

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年3月27日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	S m a r t - i 先進国株式インデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

Smart-i 先進国株式インデックス（以下「ファンド」といいます。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
  - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

ありません。

### （６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

### （７）【申込期間】

2023年3月28日から2023年9月26日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### （８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先 りそなアセットマネジメント株式会社 電話番号：0120-223351 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス：https://www.resona-am.co.jp/
---

### （９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

- ・ 申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

M S C I - K O K U S A I 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

## 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ( )	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)			日経 225
	年2回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北米	ファミリーファンド	あり	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州			
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア			その他 (MSCI-KOKUSAI 指数(配当込 み、円換算ベ ース))
	日々	オセアニア			
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
	その他 ( )	アフリカ			
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)			
		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(株式 一般)))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

#### <商品分類の定義>

##### 1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### <補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### <属性区分の定義>

##### 1. 投資対象資産による属性区分

###### (1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

###### (2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

### (3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

### (4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

### (5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## 2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## 3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### 5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### 6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

#### 7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でもご覧頂けます。

## ファンドの特色

1

日本を除く先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)\*の動きに連動する投資成果を目指します。

\* [MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)]は、MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

2

RM先進国株式マザーファンドを通じて、金融商品取引所に上場、または店頭登録されている\*日本を除く先進国の株式\*\*、先進国株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)への投資を行います。

- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。

\* 上場予定、店頭登録予定を含みます。

\*\*DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

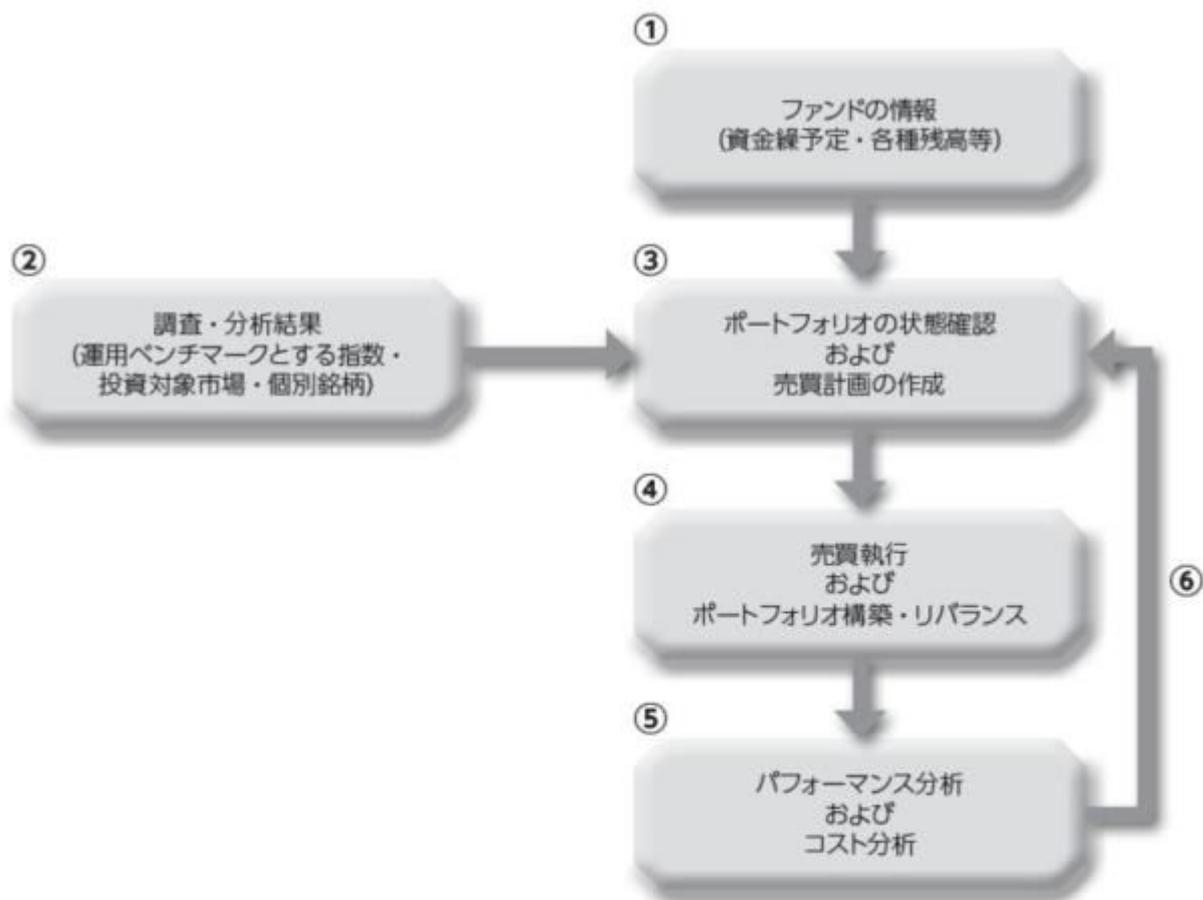
4

購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

- 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。



## ■ 運用プロセスのイメージ



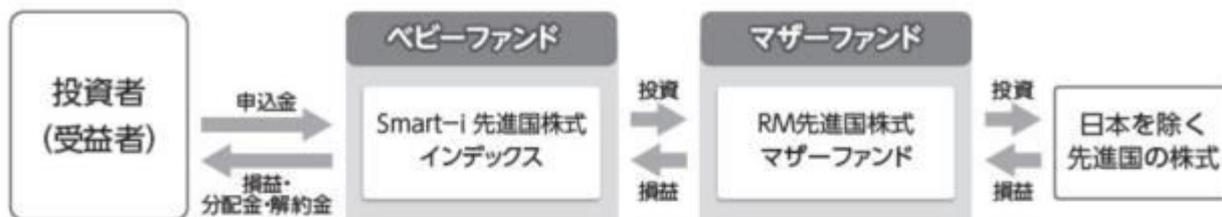
- ① 設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ② 運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③ 各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④ 売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤ 運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥ 上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

## ■ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



## ■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

## ■ 分配方針

原則、毎年6月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■ マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

「MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース)」は、MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。MSCI-KOKUSAI指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

### 信託金限度額

- ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

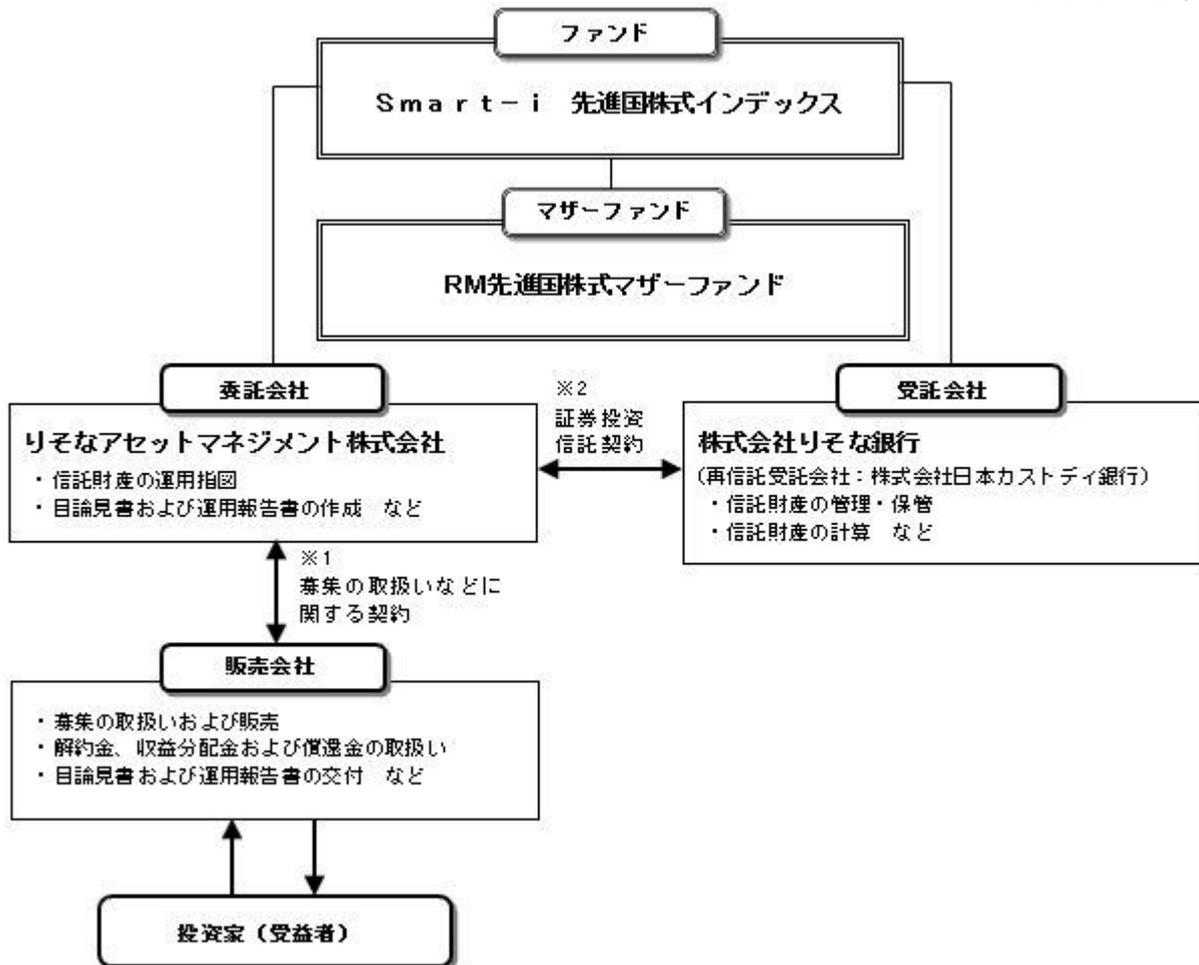
### (2) 【ファンドの沿革】

2017年8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものを。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものを。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2022年12月末現在）

1) 資本金

1,000百万円

2) 沿革

2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立

2020年1月1日：株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、金融商品取引所に上場、または店頭登録されている<sup>\*</sup>日本を除く先進国の株式、先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、MSCI-KOKUSA I指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。

\* 上場予定、店頭登録予定を含みます。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

## （２）【投資対象】

R M先進国株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く先進国の株式（DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。）および先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に直接投資することがあります。

### 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
  - イ) 有価証券
  - ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
  - ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ) 為替手形

### 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「R M先進国株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）  
 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）  
 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）  
 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書  
 19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）  
 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）  
 21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19)の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書ならびに12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに14)の証券のうち投資法人債券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

#### その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、外国為替予約取引の指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

#### 《参考情報》

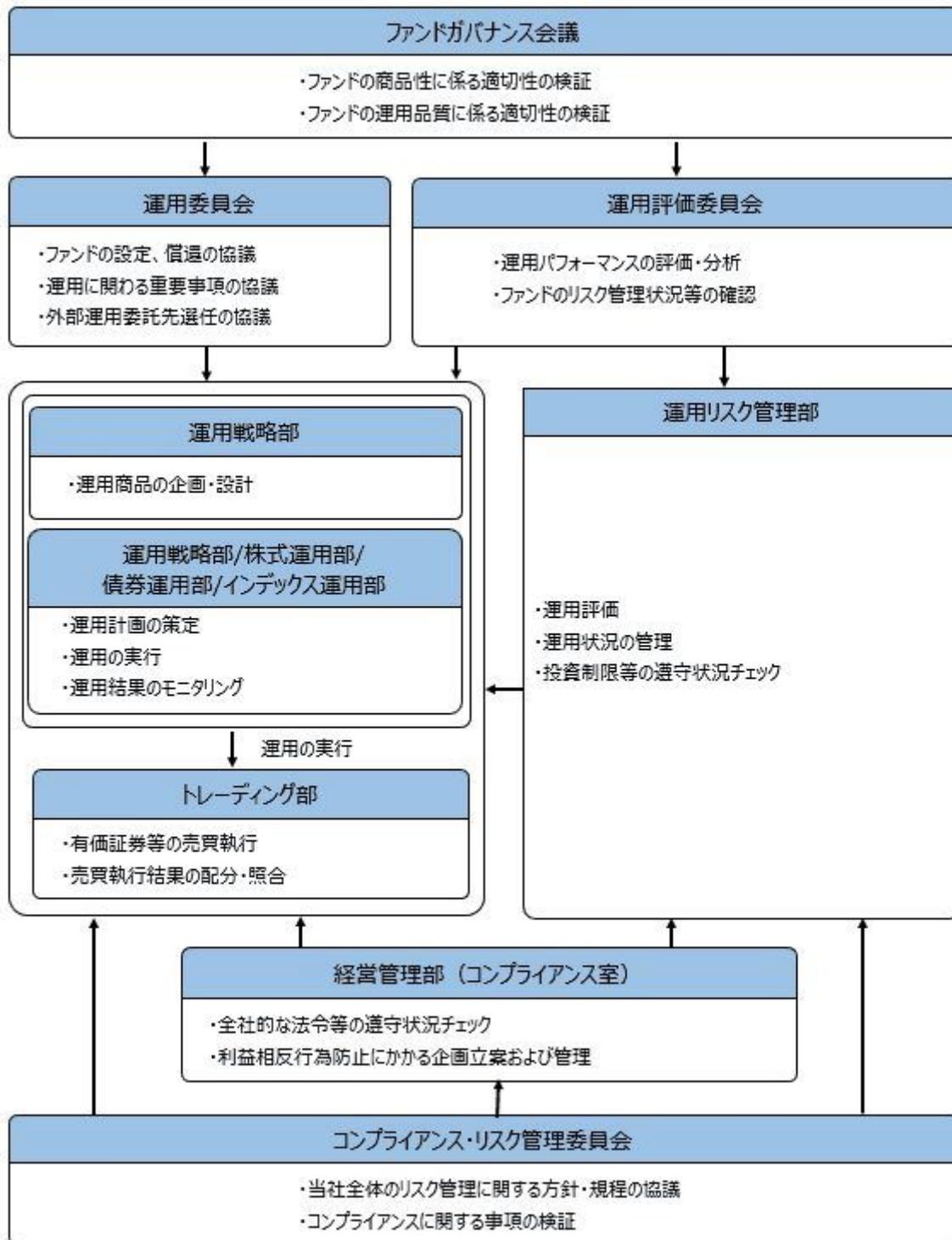
投資対象とするマザーファンドの概要  
 < R M先進国株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、MSCI - K O K U S A I 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている（上場予定および店頭登録予定を含みます。）先進国株式（*）（日本の株式を除きます。以下同じ。） （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 ・先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）

投資方針	<p>主として、先進国株式または先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する株価指数先物取引を活用することがあります。</p> <p>株式またはETF（上場投資信託証券）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

### （3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は6名程度、コンプライアンス・リスク管理委員会は3名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2022年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

#### （４）【分配方針】

##### 収益分配方針

原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。  
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

##### 収益分配金の支払い

###### < 分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース） >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

###### < 分配金受取りコース（一般コース） >

毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して 5 営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

#### （５）【投資制限】

##### 約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 20% 以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に 10%、合計で 20% を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
  1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
  2. 前記 1. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
  1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
  2. 前記 1. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
    - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
    - ロ) 株式分割により取得する株券
    - ハ) 有償増資により取得する株券
    - ニ) 売出しにより取得する株券



- ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
- ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### 10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
  - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
  - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
  - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
  - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
3. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
  - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限

月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額(以下口)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建て資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建て資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建て組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建て組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建て資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建て組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

ハ)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10)で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### 11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 12) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下3.において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下4.において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産にかかる保有外貨建て資産の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかる保有外貨建て資

産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

5. 前記3.および4.においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品および保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
6. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
7. 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

### 13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
  - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

### 14) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

### 15) 外国為替予約取引の指図および範囲

委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

### 16) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### （1）ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

##### 市場リスク

###### ・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

###### ・為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

##### 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

##### 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

##### カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### （その他の留意点）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてMSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円換算ベース）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
- ・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## （２）リスク管理体制

### 委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

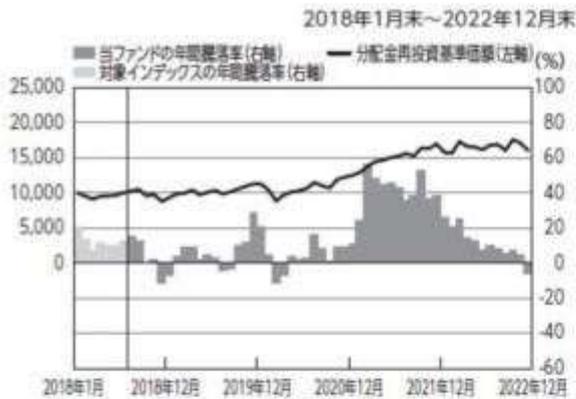
運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。

運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取締役会等に報告します。

上記体制は2022年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 【参考情報】

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

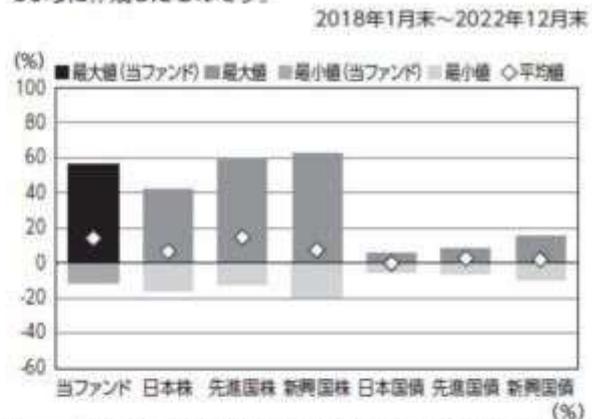


- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年1月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。  
なお、2018年7月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△11.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	14.2	6.5	14.7	7.3	△0.1	2.9	1.8

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX, 配当込み)
  - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)
  - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)
  - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
  - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)
  - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、対替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、信頼性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数(TOPIX, 配当込み)

東証株価指数(TOPIX, 配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

## FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

ありません。

## (2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

## (3) 【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.22%（税抜0.20%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.090%	0.090%	0.020%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

## (4) 【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。また、外貨建資産の保管等に要する費用は海外の保管機関に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができません（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

### 確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

### 確定拠出年金でない場合

#### 個人受益者の場合

##### １）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

##### ２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup>解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方の適用を受けることはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人受益者の場合

##### １）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

##### ２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本

##### １）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。



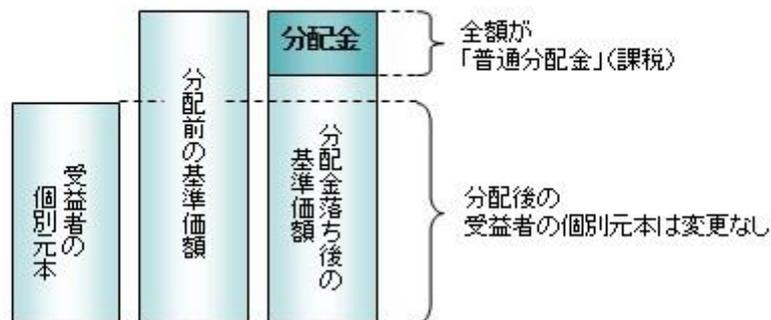
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

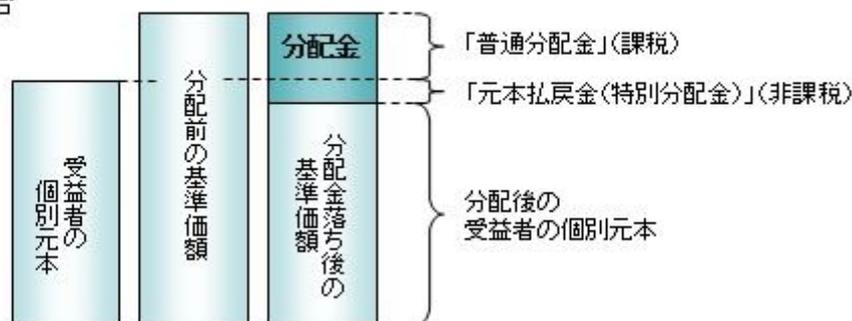
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
  - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年12月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【Smart-i 先進国株式インデックス】

以下の運用状況は2022年12月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	26,093,538,928	99.85

コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		39,220,736	0.15
合計(純資産総額)		26,132,759,664	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	R M先進国株式マザーファンド	12,996,732,046	2.0446	26,573,317,002	2.0077	26,093,538,928	99.85

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.85
合計	99.85

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 6月25日)	107	107	1.1078	1.1078
第2計算期間末 (2019年 6月25日)	1,124	1,124	1.1481	1.1481
第3計算期間末 (2020年 6月25日)	3,584	3,584	1.1635	1.1635
第4計算期間末 (2021年 6月25日)	10,591	10,591	1.7090	1.7090
第5計算期間末 (2022年 6月27日)	20,503	20,503	1.8434	1.8434
2021年12月末日	16,210		1.9308	
2022年 1月末日	15,826		1.7948	
2月末日	16,313		1.7819	
3月末日	19,061		1.9711	
4月末日	18,939		1.8862	

5月末日	20,095		1.8807
6月末日	20,567		1.8365
7月末日	22,205		1.9093
8月末日	23,318		1.9213
9月末日	23,061		1.8265
10月末日	26,462		2.0013
11月末日	26,654		1.9417
12月末日	26,132		1.8222

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 8月29日～2018年 6月25日	0.0000
第2期	2018年 6月26日～2019年 6月25日	0.0000
第3期	2019年 6月26日～2020年 6月25日	0.0000
第4期	2020年 6月26日～2021年 6月25日	0.0000
第5期	2021年 6月26日～2022年 6月27日	0.0000
当中間期	2022年 6月28日～2022年12月27日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 8月29日～2018年 6月25日	10.78
第2期	2018年 6月26日～2019年 6月25日	3.64
第3期	2019年 6月26日～2020年 6月25日	1.34
第4期	2020年 6月26日～2021年 6月25日	46.88
第5期	2021年 6月26日～2022年 6月27日	7.86
当中間期	2022年 6月28日～2022年12月27日	1.01

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 8月29日～2018年 6月25日	100,664,226	3,378,294
第2期	2018年 6月26日～2019年 6月25日	951,811,172	69,460,652
第3期	2019年 6月26日～2020年 6月25日	2,452,310,637	350,808,159
第4期	2020年 6月26日～2021年 6月25日	3,945,244,025	828,707,120
第5期	2021年 6月26日～2022年 6月27日	6,272,443,641	1,347,682,199

当中間期	2022年 6月28日～2022年12月27日	3,959,953,658	847,878,158
------	-------------------------	---------------	-------------

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

#### R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2022年12月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	96,619,537,381	61.45
	カナダ	5,345,978,038	3.40
	パナマ	23,281,026	0.01
	ドイツ	3,514,783,204	2.24
	イタリア	756,878,819	0.48
	フランス	4,760,207,906	3.03
	オランダ	2,687,177,224	1.71
	スペイン	1,077,043,734	0.69
	ベルギー	366,414,071	0.23
	オーストリア	83,040,278	0.05
	ルクセンブルク	99,564,070	0.06
	フィンランド	557,974,282	0.35
	アイルランド	2,636,855,244	1.68
	ポルトガル	85,540,736	0.05
	イギリス	6,343,753,032	4.03
	スイス	4,877,347,117	3.10
	スウェーデン	1,347,742,389	0.86
	ノルウェー	338,244,789	0.22
	デンマーク	1,286,779,589	0.82
	ケイマン	280,822,513	0.18
	リベリア	33,894,791	0.02
	オーストラリア	3,182,155,795	2.02
	バミューダ	214,461,286	0.14
	ニュージーランド	100,936,953	0.06
	香港	1,000,599,565	0.64
	シンガポール	514,447,555	0.33
イスラエル	313,018,272	0.20	
キュラソー	227,780,375	0.14	
ジャージー	568,735,497	0.36	
マン島	30,899,707	0.02	

	小計	139,275,895,238	88.58
投資証券	アメリカ	2,854,484,536	1.82
	カナダ	13,793,431	0.01
	フランス	56,315,778	0.04
	ベルギー	15,806,737	0.01
	イギリス	62,009,625	0.04
	オーストラリア	180,736,622	0.11
	香港	50,463,619	0.03
	シンガポール	65,529,619	0.04
	小計	3,299,139,967	2.10
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		14,653,493,748	9.32
合計（純資産総額）		157,228,528,953	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	11,842,657,232	7.53
	買建	ドイツ	2,930,427,967	1.86

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		948,319,073	0.60

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	367,634	20,984.52	7,714,624,689	17,199.24	6,323,027,972	4.02
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	162,099	37,617.85	6,097,816,462	31,982.02	5,184,254,595	3.30
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	209,843	17,659.27	3,705,675,868	11,170.68	2,344,090,262	1.49
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	137,361	16,281.10	2,236,389,543	11,737.31	1,612,249,326	1.03
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	21,412	64,096.10	1,372,425,726	70,315.07	1,505,586,407	0.96
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	127,083	16,338.37	2,076,329,765	11,803.66	1,500,045,159	0.95

アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	60,178	22,145.79	1,332,689,522	23,562.21	1,417,926,794	0.90
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	95,370	10,718.66	1,022,238,639	14,490.84	1,381,991,411	0.88
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	29,790	39,906.70	1,188,820,875	41,012.26	1,221,755,285	0.78
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	67,107	18,063.63	1,212,196,496	17,678.29	1,186,337,275	0.75
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	54,595	20,614.27	1,125,436,590	20,248.69	1,105,477,394	0.70
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	56,972	27,796.91	1,583,646,021	19,378.18	1,104,013,728	0.70
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	37,442	27,089.45	1,014,283,468	27,609.56	1,033,757,220	0.66
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	42,560	18,384.94	782,463,243	23,663.06	1,007,100,004	0.64
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	23,451	45,276.02	1,061,768,113	42,518.40	997,099,163	0.63
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	60,981	37,660.69	2,296,586,795	16,165.51	985,789,209	0.63
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	63,016	16,778.74	1,057,329,702	15,561.29	980,610,402	0.62
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	19,762	45,891.46	906,907,066	46,207.46	913,151,963	0.58
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	18,493	36,281.65	670,956,711	48,703.55	900,674,824	0.57
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	128,514	6,785.79	872,069,032	6,811.49	875,371,954	0.56
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	40,486	18,396.35	744,794,763	21,571.71	873,352,332	0.56
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	58,009	11,230.48	651,469,126	14,705.81	853,069,564	0.54
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	52,352	33,944.55	1,777,065,182	15,958.50	835,459,497	0.53
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	94,099	8,095.26	761,756,750	8,486.16	798,539,640	0.51
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	31,610	23,012.39	727,421,935	24,148.74	763,341,861	0.49
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	165,519	5,420.27	897,158,057	4,397.67	727,899,265	0.46
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	9,242	71,103.51	657,138,731	74,021.38	684,105,659	0.44
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	9,325	78,919.43	735,923,773	73,097.54	681,634,644	0.43
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	37,965	13,013.19	494,046,018	17,895.91	679,418,527	0.43
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	16,108	48,283.03	777,743,131	42,094.25	678,054,324	0.43

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	5.39
		素材	4.08
		資本財	6.15
		商業・専門サービス	1.13
		運輸	1.73
		自動車・自動車部品	1.38
		耐久消費財・アパレル	1.50
		消費者サービス	1.72
		メディア・娯楽	4.32
		小売	3.98
		食品・生活必需品小売り	1.40
		食品・飲料・タバコ	4.11
		家庭用品・パーソナル用品	1.74
		ヘルスケア機器・サービス	4.65
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.83
		銀行	5.54
		各種金融	4.39
		保険	3.17
		不動産	0.31
		ソフトウェア・サービス	9.48
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.36		
電気通信サービス	1.33		
公益事業	3.05		
半導体・半導体製造装置	3.85		
投資証券			2.10
合計			90.68

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ商業 取引所	SP500MIN2303	買建	461	米ドル	91,915,142.5	12,197,139,409	89,243,837.5	11,842,657,232	7.53
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ 金融先物取 引所	STX E6002303	買建	963	ユーロ	20,955,330	2,964,550,537	20,714,130	2,930,427,967	1.86

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
為替予約取引	米ドル	買建	5,070,000.00	678,782,247	672,290,112	0.43
	カナダドル	買建	410,000.00	40,338,270	40,105,790	0.03
	ユーロ	買建	590,000.00	83,894,276	83,435,912	0.05
	英ポンド	買建	360,000.00	57,814,632	57,564,000	0.04
	スイスフラン	買建	230,000.00	33,163,750	33,054,634	0.02
	スウェーデンクローナ	買建	910,000.00	11,616,990	11,535,888	0.01
	デンマーククローネ	買建	340,000.00	6,513,380	6,464,590	0.00
	オーストラリアドル	買建	300,000.00	27,004,158	26,857,440	0.02
	香港ドル	買建	710,000.00	12,143,755	12,076,177	0.01
	シンガポールドル	買建	50,000.00	4,932,650	4,934,530	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

#### 参考情報



## 運用実績

2022年12月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2018年6月25日	0円
2019年6月25日	0円
2020年6月25日	0円
2021年6月25日	0円
2022年6月27日	0円
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

## ■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	90.7%
先物	9.4%
現金等	-0.1%
合計	100.0%

## ■国・地域別配分

国・地域	組入比率
アメリカ	65.1%
イギリス	4.1%
カナダ	3.4%
フランス	3.2%
スイス	3.1%
その他	21.2%
合計	100.0%

## ■組入上位銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	4.0%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.5%
4	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.0%
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.0%
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.0%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・ヘルスケア	0.9%
8	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	0.9%
9	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	各種金融	0.8%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

※業種は世界産業分類基準(GICS)の分類を基準としています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



・2013年から2016年までは、対象インデックス(MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円換算ベース))の年間騰落率です。

・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

・2017年は8月29日から12月末までの騰落率です。

・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

## (1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日

(6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(7) 申込単位

最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金（解約）手続等】

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ロンドン証券取引所の休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

#### （6）手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

#### （7）解約単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### （8）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

#### （9）受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

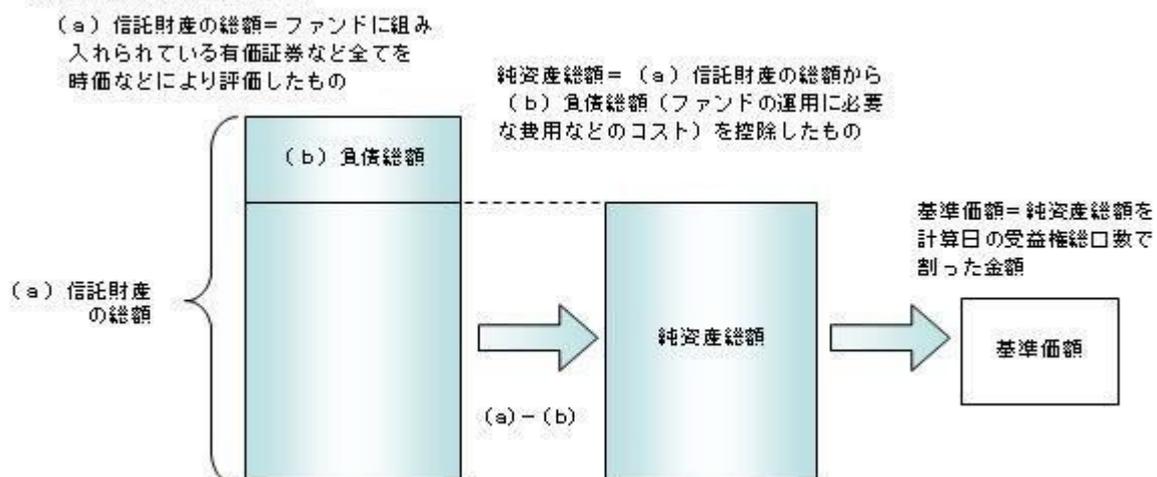
### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たり換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
  - <主な資産の評価方法>
  - マザーファンド受益証券
  - 基準価額計算日の基準価額で評価します。
  - 外国株式
  - 原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。
- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。  
基準価額の照会方法  
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします（2017年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年6月26日から翌年6月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（5）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
  - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。  
償還金について

・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

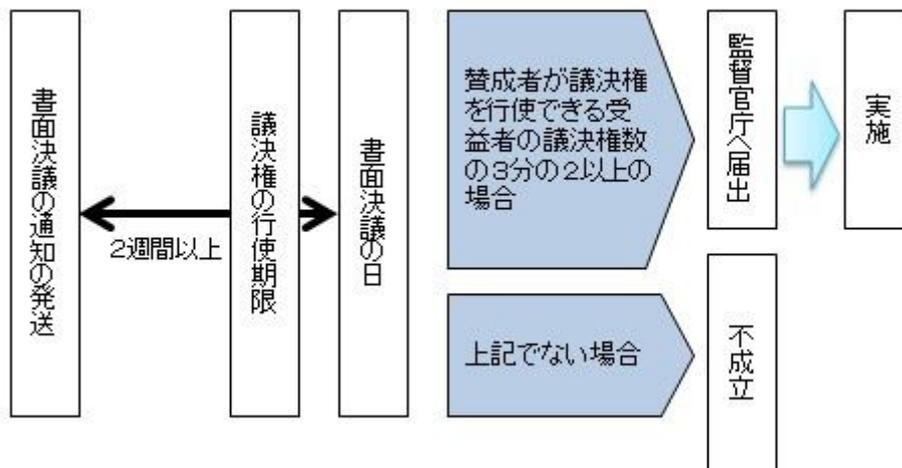
#### 信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

#### 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

#### <書面決議の主な流れ>



#### 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書

（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- 1．他の受益者の氏名または名称および住所
- 2．他の受益者が有する受益権の内容

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

##### （1）収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

##### （2）解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

##### （3）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間(2021年6月26日から2022年6月27日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【Smart-i 先進国株式インデックス】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2021年 6月25日現在	第5期 2022年 6月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	22,475,204	50,278,509
親投資信託受益証券	10,583,635,131	20,487,694,830
未収入金	11,596,000	5,731,000
流動資産合計	10,617,706,335	20,543,704,339
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	16,588,875	20,346,986
未払受託者報酬	893,526	1,955,828
未払委託者報酬	8,041,656	17,602,330
未払利息	60	136
その他未払費用	348,388	762,675
流動負債合計	25,872,505	40,667,955
負債合計	25,872,505	40,667,955
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,197,675,835	11,122,437,277
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,394,157,995	9,380,599,107
（分配準備積立金）	2,414,909,323	2,881,370,820
元本等合計	10,591,833,830	20,503,036,384
純資産合計	10,591,833,830	20,503,036,384
負債純資産合計	10,617,706,335	20,543,704,339



## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第4期		第5期	
	自	2020年 6月26日	自	2021年 6月26日
	至	2021年 6月25日	至	2022年 6月27日
営業収益				
有価証券売買等損益		2,536,729,019		972,291,699
営業収益合計		2,536,729,019		972,291,699
営業費用				
支払利息		16,056		34,796
受託者報酬		1,422,533		3,397,191
委託者報酬		12,802,666		30,574,579
その他費用		554,611		1,326,828
営業費用合計		14,795,866		35,333,394
営業利益又は営業損失( )		2,521,933,153		936,958,305
経常利益又は経常損失( )		2,521,933,153		936,958,305
当期純利益又は当期純損失( )		2,521,933,153		936,958,305
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		170,448,617		109,310,657
期首剰余金又は期首欠損金( )		503,803,115		4,394,157,995
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,726,049,404		5,151,652,995
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,726,049,404		5,151,652,995
剰余金減少額又は欠損金増加額		187,179,060		992,859,531
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		187,179,060		992,859,531
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金( )		4,394,157,995		9,380,599,107

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年6月26日から翌年6月25日までとなっております。ただし、当計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2021年6月26日から2022年6月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第4期 2021年6月25日現在		第5期 2022年6月27日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	3,081,138,930円	期首元本額	6,197,675,835円
期中追加設定元本額	3,945,244,025円	期中追加設定元本額	6,272,443,641円
期中一部解約元本額	828,707,120円	期中一部解約元本額	1,347,682,199円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	6,197,675,835口	2. 計算期間の末日における受益権の総数	11,122,437,277口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.7090円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.8434円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(17,090円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	(18,434円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2020年6月26日 至 2021年6月25日		第5期 自 2021年6月26日 至 2022年6月27日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	91,990,304円	A 費用控除後の配当等収益額	240,312,678円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,259,494,232円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	587,334,970円
C 収益調整金額	1,979,248,672円	C 収益調整金額	6,499,228,287円
D 分配準備積立金額	63,424,787円	D 分配準備積立金額	2,053,723,172円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	4,394,157,995円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	9,380,599,107円
F 当ファンドの期末残存口数	6,197,675,835口	F 当ファンドの期末残存口数	11,122,437,277口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	7,089円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	8,433円
H 10,000口当たり分配金額	0円	H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円	I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

第4期 自 2020年 6月26日 至 2021年 6月25日	第5期 自 2021年 6月26日 至 2022年 6月27日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

第4期 2021年 6月25日現在	第5期 2022年 6月27日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

## （関連当事者との取引に関する注記）

第4期 自 2020年 6月26日 至 2021年 6月25日	第5期 自 2021年 6月26日 至 2022年 6月27日
該当事項はありません。	同左

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 有価証券に関する注記

## 売買目的有価証券

種類	第4期 自 2020年 6月26日 至 2021年 6月25日	第5期 自 2021年 6月26日 至 2022年 6月27日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,526,761,810	972,478,810
合計	2,526,761,810	972,478,810

## 2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

## （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R M先進国株式マザーファンド	10,098,430,023	20,487,694,830	
合計		10,098,430,023	20,487,694,830	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「R M先進国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

## R M先進国株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

2022年 6月27日現在

資産の部	
流動資産	
預金	4,316,056,281
コール・ローン	277,121,196
株式	106,117,315,690
投資証券	2,700,834,623
派生商品評価勘定	305,976,695
未収入金	18,499,103
未収配当金	124,650,737
差入委託証拠金	3,610,091,067
流動資産合計	117,470,545,392
資産合計	117,470,545,392
負債の部	
流動負債	

2022年 6月27日現在

派生商品評価勘定	1,783,521
未払金	13,796,474
未払解約金	154,897,100
未払利息	751
流動負債合計	170,477,846
負債合計	170,477,846
純資産の部	
元本等	
元本	57,817,526,140
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	59,482,541,406
元本等合計	117,300,067,546
純資産合計	117,300,067,546
負債純資産合計	117,470,545,392

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

2022年 6月27日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 6月26日
期首元本額	54,630,246,969円
期中追加設定元本額	46,280,348,989円
期中一部解約元本額	43,093,069,818円
期末元本額	57,817,526,140円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,505,575,739円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	6,711,658,903円
りそなラップ型ファンド（成長型）	6,814,040,698円
DCりそな グローバルバランス	33,854,980円
つみたてバランスファンド	2,307,717,451円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,856,039,303円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,164,783,965円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	780,368,186円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	314,909,545円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	204,537,650円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	108,875,021円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	203,267,355円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	300,478,577円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	225,173,572円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	21,677,339,186円
Smart-i 先進国株式インデックス	10,098,430,023円
Smart-i 8資産バランス 安定型	383,070,402円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,122,109,329円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,327,261,018円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	41,511,754円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	37,045,267円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	343,155,393円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	2,092,533円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	53,073,918円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	201,156,372円
2. 計算日における受益権の総数	57,817,526,140口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0288円
(10,000口当たり純資産額)	(20,288円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

2022年 6月27日現在

## 1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、株価変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。

## 3. 金融商品に係るリスク管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

## 金融商品の時価等に関する事項

2022年 6月27日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

## 2. 時価の算定方法

株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

2022年 6月27日現在

該当事項はありません。



## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 1 有価証券に関する注記

## 売買目的有価証券

種類	2022年 6月27日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式	12,679,742,039	
投資証券	293,973,047	
合計	12,973,715,086	

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## 2 デリバティブ取引に関する注記

## (株式関連)

(2022年 6月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	8,207,112,695	-	8,512,736,408	305,623,713
合計		8,207,112,695	-	8,512,736,408	305,623,713

## (注) 時価の算定方法

## 先物取引

## 外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (通貨関連)

(2022年 6月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	209,583,536	-	207,822,131	1,761,405
	米ドル	161,626,313	-	160,173,391	1,452,922
	カナダドル	2,605,430	-	2,605,100	330
	ユーロ	7,195,305	-	7,101,585	93,720
	英ポンド	6,622,084	-	6,604,567	17,517
	スイスフラン	8,433,636	-	8,434,140	504
	ノルウェークローネ	13,757,900	-	13,609,300	148,600
	オーストラリアドル	9,342,868	-	9,294,048	48,820
	売建	33,746,800	-	33,415,934	330,866
	米ドル	16,222,800	-	16,152,324	70,476
	スウェーデンクローナ	17,524,000	-	17,263,610	260,390
	合計		243,330,336	-	241,238,065

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

米ドル	APA CORP	5,758	36.45	209,879.10
	BAKER HUGHES COMPANY	16,151	28.47	459,818.97
	CHENIERE ENERGY INC	3,912	126.58	495,180.96
	CHEVRON CORP	33,145	144.77	4,798,401.65
	CONOCOPHILLIPS	22,101	90.91	2,009,201.91
	COTERRA ENERGY INC	13,768	26.35	362,786.80
	DEVON ENERGY CORP	10,704	53.77	575,554.08
	DIAMONDBACK ENERGY INC	3,015	119.70	360,895.50
	EOG RESOURCES INC	9,946	110.59	1,099,928.14
	EQT CORP	5,624	35.09	197,346.16
	EXXON MOBIL CORP	72,058	86.90	6,261,840.20
	HALLIBURTON CO	15,227	30.95	471,275.65
	HESS CORP	4,722	101.69	480,180.18
	KINDER MORGAN INC	34,596	16.48	570,142.08
	MARATHON OIL CORP	12,842	22.05	283,166.10
	MARATHON PETROLEUM CORP	9,594	85.68	822,013.92
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	15,862	57.52	912,382.24
	ONEOK INC	7,548	54.57	411,894.36
	PHILLIPS 66	8,145	84.20	685,809.00
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	3,918	223.48	875,594.64
	SCHLUMBERGER LTD	23,999	35.06	841,404.94
	TARGA RESOURCES CORP	3,599	58.14	209,245.86
	VALERO ENERGY CORP	6,946	103.93	721,897.78
	WILLIAMS COS INC	20,608	30.05	619,270.40
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	3,752	252.08	945,804.16
	ALBEMARLE CORP	1,971	224.79	443,061.09
	ALCOA CORP	3,402	49.36	167,922.72
	AMCOR PLC	25,338	12.41	314,444.58
	AVERY DENNISON CORP	1,334	165.35	220,576.90
	BALL CORP	5,394	71.59	386,156.46
	CELANESE CORP	1,949	127.57	248,633.93
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	3,738	83.32	311,450.16
	CLEVELAND-CLIFFS INC	9,676	16.48	159,460.48
	CORTEVA INC	12,286	53.56	658,038.16
CROWN HOLDINGS INC	2,078	95.43	198,303.54	

DOW INC	12,443	53.14	661,221.02
DUPONT DE NEMOURS INC	8,648	58.55	506,340.40
EASTMAN CHEMICAL CO	2,166	92.45	200,246.70
ECOLAB INC	4,359	159.65	695,914.35
FMC CORP	2,268	108.23	245,465.64
FREEMPORT-MCMORAN INC	24,623	30.99	763,066.77
INTERNATIONAL PAPER CO	5,928	42.84	253,955.52
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	4,292	121.41	521,091.72
LINDE PLC	8,710	303.23	2,641,133.30
LYONDELLBASELL INDU-CL A	4,418	89.24	394,262.32
MARTIN MARIETTA MATERIALS	1,046	309.68	323,925.28
MOSAIC CO/THE	6,173	46.61	287,723.53
NEWMONT CORP	13,493	64.18	865,980.74
NUCOR CORP	4,540	111.06	504,212.40
PACKAGING CORP OF AMERICA	1,539	140.60	216,383.40
PPG INDUSTRIES INC	3,973	121.01	480,772.73
RPM INTERNATIONAL INC	2,344	81.61	191,293.84
SEALED AIR CORP	2,628	59.65	156,760.20
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4,191	231.25	969,168.75
STEEL DYNAMICS INC	3,148	68.89	216,865.72
VULCAN MATERIALS CO	2,241	145.82	326,782.62
WESTLAKE CORP	709	99.60	70,616.40
WESTROCK CO	4,857	40.64	197,388.48
3M CO	9,677	134.33	1,299,911.41
AERCAP HOLDINGS NV	2,436	40.99	99,851.64
ALLEGION PLC	1,523	99.60	151,690.80
AMETEK INC	3,887	113.50	441,174.50
BOEING CO/THE	9,377	141.53	1,327,126.81
CARRIER GLOBAL CORP	14,390	36.30	522,357.00
CATERPILLAR INC	9,092	185.49	1,686,475.08
CUMMINS INC	2,391	195.02	466,292.82
DEERE & CO	4,943	310.87	1,536,630.41
DOVER CORP	2,592	123.22	319,386.24
EATON CORP PLC	6,740	131.83	888,534.20
EMERSON ELECTRIC CO	10,034	82.03	823,089.02

FASTENAL CO	9,669	51.90	501,821.10
FORTIVE CORP	5,685	56.28	319,951.80
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	2,548	63.24	161,135.52
GENERAC HOLDINGS INC	1,148	224.55	257,783.40
GENERAL DYNAMICS CORP	3,988	222.33	886,652.04
GENERAL ELECTRIC CO	18,628	67.08	1,249,566.24
HEICO CORP	647	132.00	85,404.00
HEICO CORP-CLASS A	1,342	106.34	142,708.28
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	11,642	180.02	2,095,792.84
HOWMET AEROSPACE INC	6,191	32.18	199,226.38
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	736	215.34	158,490.24
IDEX CORP	1,370	185.56	254,217.20
ILLINOIS TOOL WORKS	5,294	187.92	994,848.48
INGERSOLL-RAND INC	6,884	43.33	298,283.72
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	3,900	52.07	203,073.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	11,834	48.95	579,274.30
KORNIT DIGITAL LTD	899	36.40	32,723.60
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	3,258	233.55	760,905.90
LENNOX INTERNATIONAL INC	598	203.64	121,776.72
LOCKHEED MARTIN CORP	4,158	419.04	1,742,368.32
MASCO CORP	4,315	51.80	223,517.00
NORDSON CORP	961	204.94	196,947.34
NORTHROP GRUMMAN CORP	2,510	463.70	1,163,887.00
OTIS WORLDWIDE CORP	7,143	70.86	506,152.98
OWENS CORNING	1,611	75.60	121,791.60
PACCAR INC	5,835	84.21	491,365.35
PARKER HANNIFIN CORP	2,162	253.10	547,202.20
PENTAIR PLC	2,913	47.03	136,998.39
PLUG POWER INC	8,433	18.23	153,733.59
QUANTA SERVICES INC	2,587	125.98	325,910.26
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	25,337	94.20	2,386,745.40
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,945	201.06	391,061.70
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	2,491	43.19	107,586.29
SMITH (A.O.) CORP	2,144	55.82	119,678.08
SNAP-ON INC	983	201.87	198,438.21

STANLEY BLACK & DECKER INC	2,939	111.16	326,699.24
TEXTRON INC	3,549	60.62	215,140.38
TRANE TECHNOLOGIES PLC	3,926	131.49	516,229.74
TRANSDIGM GROUP INC	886	538.75	477,332.50
UNITED RENTALS INC	1,209	248.29	300,182.61
WABTEC CORP	3,167	85.05	269,353.35
MW GRAINGER INC	769	460.95	354,470.55
XYLEM INC	3,237	79.61	257,697.57
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	2,479	89.54	221,969.66
CINTAS CORP	1,582	379.18	599,862.76
CLARIVATE PLC	5,086	14.65	74,509.90
COPART INC	3,608	112.88	407,271.04
COSTAR GROUP INC	6,783	62.85	426,311.55
EQUIFAX INC	2,063	184.83	381,304.29
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	2,351	125.42	294,862.42
LEIDOS HOLDINGS INC	2,214	101.57	224,875.98
REPUBLIC SERVICES INC	3,748	129.90	486,865.20
ROBERT HALF INTL INC	1,766	77.90	137,571.40
ROLLINS INC	4,062	35.11	142,616.82
TRANSUNION	3,373	81.83	276,012.59
VERISK ANALYTICS INC	2,728	172.99	471,916.72
WASTE CONNECTIONS INC	4,357	122.73	534,734.61
WASTE MANAGEMENT INC	7,040	150.31	1,058,182.40
AMERCO	179	481.86	86,252.94
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	2,304	103.86	239,293.44
CSX CORP	37,159	29.57	1,098,791.63
DELTA AIR LINES INC	2,928	31.20	91,353.60
EXPEDITORS INTL WASH INC	3,049	100.49	306,394.01
FEDEX CORP	4,259	243.24	1,035,959.16
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	19,916	2.89	57,557.24
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	1,510	162.15	244,846.50
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	2,460	47.07	115,792.20
LYFT INC-A	4,758	16.34	77,745.72
NORFOLK SOUTHERN CORP	4,058	230.43	935,084.94
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,640	257.72	422,660.80

SOUTHWEST AIRLINES CO	2,205	37.73	83,194.65
UBER TECHNOLOGIES INC	24,704	23.03	568,933.12
UNION PACIFIC CORP	10,818	215.78	2,334,308.04
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	12,441	183.30	2,280,435.30
ZIM INTEGRATED SHIPPING SERV	1,217	46.35	56,407.95
APTIV PLC	4,512	97.09	438,070.08
BORGWARNER INC	4,329	35.69	154,502.01
FORD MOTOR CO	66,255	12.01	795,722.55
GENERAL MOTORS CO	23,250	34.82	809,565.00
LEAR CORP	1,094	134.21	146,825.74
LUCID GROUP INC	7,369	19.21	141,558.49
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	3,143	29.50	92,718.50
TESLA INC	14,946	737.12	11,016,995.52
DR HORTON INC	5,707	67.69	386,306.83
GARMIN LTD	2,605	100.13	260,838.65
HASBRO INC	2,441	85.74	209,291.34
LENNAR CORP-A	4,427	71.93	318,434.11
LULULEMON ATHLETICA INC	2,001	293.36	587,013.36
MOHAWK INDUSTRIES INC	916	127.95	117,202.20
NEWELL RUBBERMAID INC	6,914	20.03	138,487.42
NIKE INC -CL B	21,716	112.91	2,451,953.56
NVR INC	54	4,049.72	218,684.88
PELOTON INTERACTIVE INC-A	4,483	11.01	49,357.83
PULTEGROUP INC	4,082	40.39	164,871.98
VF CORP	5,597	48.01	268,711.97
WHIRLPOOL CORP	966	166.35	160,694.10
AIRBNB INC-CLASS A	5,637	103.51	583,485.87
ARAMARK	3,618	31.16	112,736.88
BOOKING HOLDINGS INC	694	1,931.05	1,340,148.70
CAESARS ENTERTAINMENT INC	3,570	44.47	158,757.90
CARNIVAL CORP	14,286	10.85	155,003.10
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	473	1,329.02	628,626.46
DARDEN RESTAURANTS INC	2,320	119.81	277,959.20
DOMINO'S PIZZA INC	661	396.54	262,112.94
EXPEDIA GROUP INC	2,513	102.34	257,180.42

HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	4,710	116.71	549,704.10
LAS VEGAS SANDS CORP	6,188	33.43	206,864.84
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	4,687	139.39	653,320.93
MCDONALD'S CORP	12,637	247.90	3,132,712.30
MGM RESORTS INTERNATIONAL	6,034	30.24	182,468.16
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	3,914	41.76	163,448.64
STARBUCKS CORP	19,507	78.11	1,523,691.77
VAIL RESORTS INC	751	232.34	174,487.34
WYNN RESORTS LTD	1,869	58.29	108,944.01
YUM! BRANDS INC	4,869	114.42	557,110.98
ACTIVISION BLIZZARD INC	13,193	77.94	1,028,262.42
ALPHABET INC-CL A	5,119	2,359.50	12,078,280.50
ALPHABET INC-CL C	4,835	2,370.76	11,462,624.60
AMC ENTERTAINMENT HLDS-CL A	8,026	12.47	100,084.22
CABLE ONE INC	85	1,266.56	107,657.60
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	2,048	463.12	948,469.76
COMCAST CORP-CLASS A	76,899	39.57	3,042,893.43
DISH NETWORK CORP-A	3,674	18.85	69,254.90
ELECTRONIC ARTS INC	4,747	130.20	618,059.40
FOX CORP - CLASS A	5,125	32.80	168,100.00
FOX CORP- CLASS B	2,680	30.35	81,338.00
IAC/INTERACTIVECORP	1,423	83.90	119,389.70
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	7,058	27.98	197,482.84
LIBERTY BROADBAND-C	2,263	115.27	260,856.01
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	3,467	63.87	221,437.29
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	3,025	36.09	109,172.25
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	946	36.07	34,122.22
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	3,052	86.80	264,913.60
MATCH GROUP INC	4,783	78.45	375,226.35
META PLATFORMS INC-CLASS A	39,289	170.16	6,685,416.24
NETFLIX INC	7,530	190.85	1,437,100.50
NEWS CORP - CLASS A	5,861	15.78	92,486.58
OMNICOM GROUP	3,786	64.60	244,575.60
PARAMOUNT GLOBAL	10,180	25.76	262,236.80
PINTEREST INC- CLASS A	9,515	21.47	204,287.05



ROBLOX CORP -CLASS A	6,387	36.42	232,614.54
ROKU INC	2,074	98.77	204,848.98
SEA LTD-ADR	6,067	80.47	488,211.49
SIRIUS XM HOLDINGS INC	13,221	6.19	81,837.99
SNAP INC - A	19,854	14.70	291,853.80
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	2,702	133.62	361,041.24
TWITTER INC	13,489	39.41	531,601.49
WALT DISNEY CO/THE	30,948	97.78	3,026,095.44
WARNER BROS DISCOVERY INC	37,610	14.28	537,070.80
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	4,515	37.71	170,260.65
ADVANCE AUTO PARTS INC	997	183.10	182,550.70
AMAZON.COM INC	155,920	116.46	18,158,443.20
AUTOZONE INC	348	2,158.91	751,300.68
BATH & BODY WORKS INC	4,700	30.95	145,465.00
BEST BUY CO INC	3,928	74.69	293,382.32
BURLINGTON STORES INC	1,107	159.98	177,097.86
CARMAX INC	2,934	98.36	288,588.24
CARVANA CO	1,380	31.52	43,497.60
CHEWY INC - CLASS A	1,090	38.16	41,594.40
DOLLAR GENERAL CORP	3,920	247.90	971,768.00
DOLLAR TREE INC	3,795	157.21	596,611.95
DOORDASH INC - A	3,450	74.11	255,679.50
EBAY INC	10,084	45.67	460,536.28
ETSY INC	2,028	83.62	169,581.36
GENUINE PARTS CO	2,376	136.75	324,918.00
HOME DEPOT INC	17,762	283.00	5,026,646.00
LKQ CORP	5,010	49.92	250,099.20
LOWE'S COS INC	11,379	182.84	2,080,536.36
MERCADOLIBRE INC	765	739.46	565,686.90
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1,132	639.06	723,415.92
POOL CORP	729	356.94	260,209.26
ROSS STORES INC	5,949	77.53	461,225.97
TARGET CORP	8,123	150.42	1,221,861.66
TJX COMPANIES INC	20,221	60.24	1,218,113.04
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,890	202.97	383,613.30

ULTA BEAUTY INC	908	410.54	372,770.32
WAYFAIR INC- CLASS A	1,185	59.35	70,329.75
COSTCO WHOLESALE CORP	7,540	484.37	3,652,149.80
KROGER CO	11,799	48.45	571,661.55
SYSCO CORP	8,582	85.57	734,361.74
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	12,380	41.65	515,627.00
WALMART INC	25,939	123.72	3,209,173.08
ALTRIA GROUP INC	30,854	43.40	1,339,063.60
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	9,517	74.52	709,206.84
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	5,282	71.51	377,715.82
BUNGE LTD	2,550	88.39	225,394.50
CAMPBELL SOUP CO	3,812	48.44	184,653.28
COCA-COLA CO/THE	70,057	63.04	4,416,393.28
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	3,262	53.02	172,951.24
CONAGRA BRANDS INC	8,658	34.10	295,237.80
CONSTELLATION BRANDS INC-A	2,778	245.50	681,999.00
GENERAL MILLS INC	10,201	70.63	720,496.63
HERSHEY CO/THE	2,457	220.96	542,898.72
HORMEL FOODS CORP	5,386	47.37	255,134.82
JM SMUCKER CO/THE	1,878	128.88	242,036.64
KELLOGG CO	4,625	70.72	327,080.00
KEURIG DR PEPPER INC	13,142	35.76	469,957.92
KRAFT HEINZ CO/THE	12,373	38.40	475,123.20
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	4,263	87.84	374,461.92
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	3,450	55.77	192,406.50
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	23,563	62.65	1,476,221.95
MONSTER BEVERAGE CORP	6,705	94.58	634,158.90
PEPSICO INC	23,529	166.13	3,908,872.77
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	26,344	103.40	2,723,969.60
TYSON FOODS INC-CL A	4,926	85.80	422,650.80
CHURCH & DWIGHT CO INC	4,186	91.61	383,479.46
CLOROX COMPANY	2,061	140.75	290,085.75
COLGATE-PALMOLIVE CO	13,581	80.38	1,091,640.78
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	3,953	270.20	1,068,100.60
KIMBERLY-CLARK CORP	5,729	134.46	770,321.34

PROCTER & GAMBLE CO/THE	40,809	144.35	5,890,779.15
ABBOTT LABORATORIES	29,987	109.45	3,282,077.15
ABIOMED INC	756	255.32	193,021.92
ALIGN TECHNOLOGY INC	1,350	258.75	349,312.50
AMERISOURCEBERGEN CORP	2,640	148.46	391,934.40
ANTHEM INC	4,100	469.87	1,926,467.00
BAXTER INTERNATIONAL INC	8,490	66.78	566,962.20
BECTON DICKINSON AND CO	4,830	250.92	1,211,943.60
BOSTON SCIENTIFIC CORP	24,177	38.02	919,209.54
CARDINAL HEALTH INC	4,555	54.45	248,019.75
CENTENE CORP	9,868	82.95	818,550.60
CIGNA CORP	5,448	265.13	1,444,428.24
COOPER COS INC/THE	889	323.49	287,582.61
CVS HEALTH CORP	22,300	94.52	2,107,796.00
DAVITA INC	1,175	77.50	91,062.50
DENTSPLY SIRONA INC	3,748	36.76	137,776.48
DEXCOM INC	6,544	77.67	508,272.48
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	10,564	96.98	1,024,496.72
HCA HEALTHCARE INC	4,113	182.33	749,923.29
HENRY SCHEIN INC	2,529	77.29	195,466.41
HOLOGIC INC	4,309	70.93	305,637.37
HUMANA INC	2,146	456.81	980,314.26
IDEXX LABORATORIES INC	1,423	361.48	514,386.04
INSULET CORP	1,248	227.73	284,207.04
INTUITIVE SURGICAL INC	6,071	209.67	1,272,906.57
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,572	242.56	381,304.32
MASIMO CORP	1,017	138.60	140,956.20
MCKESSON CORP	2,536	321.55	815,450.80
MEDTRONIC PLC	22,813	90.22	2,058,188.86
MOLINA HEALTHCARE INC	1,053	267.13	281,287.89
NOVOCURE LTD	1,677	75.60	126,781.20
QUEST DIAGNOSTICS INC	1,983	140.31	278,234.73
RESMED INC	2,467	211.50	521,770.50
STERIS PLC	1,685	207.89	350,294.65
STRYKER CORP	5,766	204.43	1,178,743.38

TELADOC HEALTH INC	2,329	37.17	86,568.93
TELEFLEX INC	757	258.05	195,343.85
UNITEDHEALTH GROUP INC	16,012	495.64	7,936,187.68
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1,322	108.77	143,793.94
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	2,339	207.04	484,266.56
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	3,517	108.87	382,895.79
ABBVIE INC	30,082	152.34	4,582,691.88
AGILENT TECHNOLOGIES INC	5,073	121.29	615,304.17
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	2,164	147.50	319,190.00
AMGEN INC	9,464	245.37	2,322,181.68
AVANTOR INC	10,978	31.60	346,904.80
BIO-RAD LABORATORIES-A	375	507.84	190,440.00
BIO-TECHNE CORP	707	352.76	249,401.32
BIOGEN INC	2,476	211.93	524,738.68
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	3,312	86.85	287,647.20
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	37,044	78.96	2,924,994.24
CATALENT INC	2,865	109.61	314,032.65
CHARLES RIVER LABORATORIES	811	226.32	183,545.52
DANAHER CORP	11,551	256.83	2,966,643.33
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	7,588	20.61	156,388.68
ELI LILLY & CO	13,767	325.62	4,482,810.54
EXACT SCIENCES CORP	3,021	45.15	136,398.15
GILEAD SCIENCES INC	21,266	63.08	1,341,459.28
HORIZON THERAPEUTICS PLC	3,710	85.13	315,832.30
ILLUMINA INC	2,652	193.93	514,302.36
INCYTE CORP	3,386	78.19	264,751.34
IQVIA HOLDINGS INC	3,226	213.80	689,718.80
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	1,107	153.49	169,913.43
JOHNSON & JOHNSON	44,740	182.29	8,155,654.60
MERCK & CO. INC.	42,983	93.13	4,003,006.79
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	384	1,146.90	440,409.60
MODERNA INC	5,794	144.27	835,900.38
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	1,489	98.24	146,279.36
PERKINELMER INC	2,271	145.53	330,498.63
PFIZER INC	95,652	51.59	4,934,686.68

REGENERON PHARMACEUTICALS	1,809	612.49	1,107,994.41
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	6,234	43.20	269,308.80
SEAGEN INC	2,365	179.33	424,115.45
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	17,265	7.74	133,631.10
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6,652	544.81	3,624,076.12
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	4,315	292.55	1,262,353.25
VIATRIS INC	21,767	10.96	238,566.32
WATERS CORP	1,044	328.58	343,037.52
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	1,248	301.18	375,872.64
ZOETIS INC	8,005	174.61	1,397,753.05
BANK OF AMERICA CORP	123,514	32.31	3,990,737.34
CITIGROUP INC	33,682	47.86	1,612,020.52
CITIZENS FINANCIAL GROUP	8,875	37.03	328,641.25
FIFTH THIRD BANCORP	11,494	35.22	404,818.68
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	210	668.84	140,456.40
FIRST REPUBLIC BANK/CA	2,973	146.91	436,763.43
HUNTINGTON BANCSHARES INC	25,745	12.51	322,069.95
JPMORGAN CHASE & CO	50,236	117.32	5,893,687.52
KEYCORP	16,609	17.83	296,138.47
M & T BANK CORP	3,025	166.64	504,086.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	7,092	162.84	1,154,861.28
REGIONS FINANCIAL CORP	16,777	19.49	326,983.73
SIGNATURE BANK	1,123	192.14	215,773.22
SVB FINANCIAL GROUP	989	415.52	410,949.28
TRUIST FINANCIAL CORP	22,497	49.22	1,107,302.34
US BANCORP	23,894	47.52	1,135,442.88
WEBSTER FINANCIAL CORP	3,156	44.88	141,641.28
WELLS FARGO & CO	64,827	40.76	2,642,348.52
ALLY FINANCIAL INC	5,650	35.15	198,597.50
AMERICAN EXPRESS CO	10,982	146.15	1,605,019.30
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,881	249.29	468,914.49
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	6,781	52.00	352,612.00
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	12,983	43.60	566,058.80
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	21,982	278.28	6,117,150.96
BLACKROCK INC	2,587	647.78	1,675,806.86

BLACKSTONE INC	11,914	98.87	1,177,937.18
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	7,032	110.09	774,152.88
CARLYLE GROUP INC/THE	3,559	34.11	121,397.49
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,956	114.94	224,822.64
CME GROUP INC	6,113	210.00	1,283,730.00
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	2,176	62.71	136,456.96
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	4,839	99.17	479,883.63
EQUITABLE HOLDINGS INC	6,628	27.25	180,613.00
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	686	392.52	269,268.72
FRANKLIN RESOURCES INC	4,563	25.34	115,626.42
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	800	52.94	42,352.00
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5,750	302.75	1,740,812.50
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	9,553	97.91	935,334.23
INVESCO LTD	5,927	17.36	102,892.72
KKR & CO INC	9,438	48.57	458,403.66
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	1,454	188.82	274,544.28
MARKETAXESS HOLDINGS INC	614	277.64	170,470.96
MOODY'S CORP	2,834	277.50	786,435.00
MORGAN STANLEY	22,732	77.82	1,769,004.24
MSCI INC	1,381	432.06	596,674.86
NASDAQ INC	2,090	159.28	332,895.20
NORTHERN TRUST CORP	3,350	97.12	325,352.00
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	3,393	92.50	313,852.50
S&P GLOBAL INC	6,027	341.66	2,059,184.82
SCHWAB (CHARLES) CORP	24,654	64.43	1,588,457.22
SEI INVESTMENTS COMPANY	1,736	55.38	96,139.68
STATE STREET CORP	6,214	66.27	411,801.78
SYNCHRONY FINANCIAL	8,830	29.54	260,838.20
T ROWE PRICE GROUP INC	3,873	121.50	470,569.50
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,913	74.08	141,715.04
UPSTART HOLDINGS INC	744	40.95	30,466.80
AFLAC INC	10,425	55.79	581,610.75
ALLEGHANY CORP	246	833.50	205,041.00
ALLSTATE CORP	4,701	127.16	597,779.16
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	1,139	137.53	156,646.67

AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	13,784	52.77	727,381.68
AON PLC	3,624	271.74	984,785.76
ARCH CAPITAL GROUP LTD	6,846	44.86	307,111.56
ARTHUR J GALLAGHER & CO	3,519	165.25	581,514.75
ASSURANT INC	896	172.86	154,882.56
BROWN & BROWN INC	4,086	59.06	241,319.16
CHUBB LTD	7,233	194.53	1,407,035.49
CINCINNATI FINANCIAL CORP	2,753	116.50	320,724.50
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	382	190.96	72,946.72
EVEREST RE GROUP LTD	725	283.19	205,312.75
FNF GROUP	4,754	37.59	178,702.86
GLOBE LIFE INC	1,521	99.16	150,822.36
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	5,575	65.69	366,221.75
LINCOLN NATIONAL CORP	2,777	48.98	136,017.46
LOEWS CORP	3,488	59.77	208,477.76
MARKEL CORP	246	1,292.86	318,043.56
MARSH & MCLENNAN COS	8,528	158.83	1,354,502.24
METLIFE INC	11,864	64.22	761,906.08
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	4,718	68.55	323,418.90
PROGRESSIVE CORP	9,907	115.99	1,149,112.93
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	6,353	97.41	618,845.73
TRAVELERS COS INC/THE	4,083	166.72	680,717.76
WILLIS TOWERS WATSON PLC	2,019	204.95	413,794.05
WR BERKLEY CORP	3,817	68.03	259,670.51
CBRE GROUP INC - A	5,615	73.13	410,624.95
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	20,100	4.90	98,490.00
ZILLOW GROUP INC - C	2,694	35.46	95,529.24
ACCENTURE PLC-CL A	10,746	299.37	3,217,030.02
ADOBE INC	8,021	387.72	3,109,902.12
AFFIRM HOLDINGS INC	3,026	23.28	70,445.28
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	2,910	94.46	274,878.60
ANSYS INC	1,467	256.95	376,945.65
APPROVIN CORP-CLASS A	2,164	39.63	85,759.32
AUTODESK INC	3,723	192.48	716,603.04
AUTOMATIC DATA PROCESSING	7,131	218.79	1,560,191.49

AVALARA INC	1,520	84.35	128,212.00
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	3,459	35.58	123,071.22
BILL.COM HOLDINGS INC	1,692	130.48	220,772.16
BLACK KNIGHT INC	2,815	66.21	186,381.15
BLOCK INC	8,774	71.00	622,954.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	2,119	145.59	308,505.21
CADENCE DESIGN SYS INC	4,692	157.62	739,553.04
CERIDIAN HCM HOLDING INC	2,496	51.59	128,768.64
CHECK POINT SOFTWARE TECH	1,872	124.10	232,315.20
CITRIX SYSTEMS INC	2,191	96.59	211,628.69
CLOUDFLARE INC - CLASS A	4,209	51.84	218,194.56
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	8,868	70.26	623,065.68
COUPA SOFTWARE INC	1,218	65.84	80,193.12
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	3,340	184.99	617,866.60
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	738	142.80	105,386.40
DATADOG INC - CLASS A	3,777	107.48	405,951.96
DOCUSIGN INC	3,419	68.75	235,056.25
DROPBOX INC-CLASS A	5,332	22.62	120,609.84
DYNATRACE INC	2,989	44.08	131,755.12
EPAM SYSTEMS INC	975	326.01	317,859.75
FAIR ISAAC CORP	431	416.15	179,360.65
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	10,335	98.63	1,019,341.05
FISERV INC	10,503	94.19	989,277.57
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	1,296	217.50	281,880.00
FORTINET INC	11,560	59.13	683,542.80
GARTNER INC	1,383	251.29	347,534.07
GLOBAL PAYMENTS INC	4,765	118.86	566,367.90
GODADDY INC - CLASS A	3,102	70.97	220,148.94
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	1,246	77.92	97,088.32
HUBSPOT INC	774	343.71	266,031.54
INTL BUSINESS MACHINES CORP	15,279	142.06	2,170,534.74
INTUIT INC	4,569	417.62	1,908,105.78
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	1,284	182.90	234,843.60
MASTERCARD INC-CLASS A	14,848	330.50	4,907,264.00
MICROSOFT CORP	121,255	267.70	32,459,963.50



MONGODB INC	1,211	303.09	367,041.99
NORTONLIFELOCK INC	10,559	22.46	237,155.14
OKTA INC	2,381	101.26	241,100.06
ORACLE CORP	27,218	70.70	1,924,312.60
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	27,325	10.19	278,441.75
PALO ALTO NETWORKS INC	1,668	510.71	851,864.28
PAYCHEX INC	5,490	122.43	672,140.70
PAYCOM SOFTWARE INC	929	306.53	284,766.37
PAYPAL HOLDINGS INC	18,790	77.68	1,459,607.20
PTC INC	2,034	112.44	228,702.96
RINGCENTRAL INC-CLASS A	1,270	61.80	78,486.00
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,787	407.71	728,577.77
SALESFORCE INC	16,744	185.92	3,113,044.48
SERVICENOW INC	3,396	504.09	1,711,889.64
SNOWFLAKE INC-CLASS A	3,614	151.53	547,629.42
SPLUNK INC	2,723	97.86	266,472.78
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	4,188	60.66	254,044.08
SYNOPSYS INC	2,592	317.47	822,882.24
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	7,412	49.49	366,819.88
TWILIO INC - A	3,116	99.12	308,857.92
TYLER TECHNOLOGIES INC	750	345.33	258,997.50
UNITY SOFTWARE INC	3,469	46.81	162,383.89
VERISIGN INC	1,710	169.27	289,451.70
VISA INC-CLASS A SHARES	28,217	205.51	5,798,875.67
VMWARE INC-CLASS A	3,529	117.96	416,280.84
WESTERN UNION CO	7,286	16.69	121,603.34
WIX.COM LTD	998	68.89	68,752.22
WORKDAY INC-CLASS A	3,308	152.05	502,981.40
ZENDESK INC	2,261	74.17	167,698.37
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	3,669	122.64	449,966.16
ZSCALER INC	1,355	170.82	231,461.10
AMPHENOL CORP-CL A	10,136	65.85	667,455.60
APPLE INC	277,855	141.66	39,360,939.30
ARISTA NETWORKS INC	4,150	99.82	414,253.00
ARROW ELECTRONICS INC	1,096	111.06	121,721.76

CDW CORP/DE	2,272	164.34	373,380.48
CISCO SYSTEMS INC	70,639	44.10	3,115,179.90
COGNEX CORP	2,959	45.38	134,279.42
CORNING INC	13,558	32.76	444,160.08
DELL TECHNOLOGIES -C	5,156	50.25	259,089.00
F5 INC	987	158.47	156,409.89
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	21,871	14.06	307,506.26
HP INC	17,822	35.23	627,869.06
JUNIPER NETWORKS INC	5,117	29.15	149,160.55
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	3,081	140.48	432,818.88
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,844	217.33	618,086.52
NETAPP INC	3,840	66.81	256,550.40
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	3,773	74.15	279,767.95
TE CONNECTIVITY LTD	5,509	118.39	652,210.51
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	803	378.02	303,550.06
TRIMBLE INC	4,558	61.01	278,083.58
WESTERN DIGITAL CORP	5,677	47.07	267,216.39
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	963	308.91	297,480.33
AT&T INC	121,252	20.99	2,545,079.48
LIBERTY GLOBAL PLC-A	2,864	22.08	63,237.12
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	6,233	23.17	144,418.61
LUMEN TECHNOLOGIES INC	16,587	11.27	186,935.49
T-MOBILE US INC	10,577	137.08	1,449,895.16
VERIZON COMMUNICATIONS INC	71,324	50.96	3,634,671.04
AES CORP	12,021	21.42	257,489.82
ALLIANT ENERGY CORP	4,511	57.32	258,570.52
AMEREN CORPORATION	4,315	87.91	379,331.65
AMERICAN ELECTRIC POWER	8,517	93.60	797,191.20
AMERICAN WATER WORKS CO INC	3,048	148.34	452,140.32
ATMOS ENERGY CORP	2,439	109.24	266,436.36
CENTERPOINT ENERGY INC	10,491	28.85	302,665.35
CMS ENERGY CORP	4,835	65.19	315,193.65
CONSOLIDATED EDISON INC	5,959	92.93	553,769.87
CONSTELLATION ENERGY	5,632	59.28	333,864.96
DOMINION ENERGY INC	13,717	78.14	1,071,846.38

DTE ENERGY COMPANY	3,309	122.91	406,709.19
DUKE ENERGY CORP	13,039	104.53	1,362,966.67
EDISON INTERNATIONAL	6,481	62.79	406,941.99
ENTERGY CORP	3,399	110.55	375,759.45
ESSENTIAL UTILITIES INC	3,982	45.96	183,012.72
EVERGY INC	4,130	64.11	264,774.30
EVERSOURCE ENERGY	5,789	83.35	482,513.15
EXELON CORP	16,537	43.29	715,886.73
FIRSTENERGY CORP	9,063	37.29	337,959.27
NEXTERA ENERGY INC	33,330	78.02	2,600,406.60
NISOURCE INC	7,468	28.62	213,734.16
NRG ENERGY INC	4,450	38.32	170,524.00
P G & E CORP	26,830	10.25	275,007.50
PPL CORP	12,288	27.08	332,759.04
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	8,447	62.51	528,021.97
SEMPRA ENERGY	5,332	149.44	796,814.08
SOUTHERN CO/THE	17,960	69.83	1,254,146.80
UGI CORP	3,865	39.47	152,551.55
VISTRA CORP	7,894	23.39	184,640.66
WEC ENERGY GROUP INC	5,305	97.16	515,433.80
XCEL ENERGY INC	9,174	68.56	628,969.44
ADVANCED MICRO DEVICES	27,813	87.08	2,421,956.04
ANALOG DEVICES INC	8,896	149.69	1,331,642.24
APPLIED MATERIALS INC	15,022	97.36	1,462,541.92
BROADCOM INC	6,971	509.09	3,548,866.39
ENPHASE ENERGY INC	2,268	198.39	449,948.52
ENTEGRIS INC	2,207	103.90	229,307.30
INTEL CORP	69,282	38.61	2,674,978.02
KLA CORP	2,560	339.50	869,120.00
LAM RESEARCH CORP	2,371	450.19	1,067,400.49
MARVELL TECHNOLOGY INC	14,328	48.22	690,896.16
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	9,434	60.58	571,511.72
MICRON TECHNOLOGY INC	19,034	58.44	1,112,346.96
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	794	419.41	333,011.54
NVIDIA CORP	42,557	171.26	7,288,311.82

	NXP SEMICONDUCTORS NV	4,458	159.32	710,248.56
	ON SEMICONDUCTOR CORP	7,325	52.97	388,005.25
	QORVO INC	1,795	97.87	175,676.65
	QUALCOMM INC	19,173	125.10	2,398,542.30
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	2,694	98.03	264,092.82
	SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	971	286.34	278,036.14
	TERADYNE INC	2,920	97.12	283,590.40
	TEXAS INSTRUMENTS INC	15,712	155.95	2,450,286.40
	米ドル 小計	5,609,802		578,906,185.63 (77,926,561,647)
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	11,196	15.00	167,940.00
	CAMECO CORP	6,479	29.01	187,955.79
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	20,010	65.14	1,303,451.40
	CENOVUS ENERGY INC	23,700	24.29	575,673.00
	ENBRIDGE INC	34,461	53.85	1,855,724.85
	IMPERIAL OIL LTD	3,952	60.42	238,779.84
	KEYERA CORP	4,171	29.00	120,959.00
	PARKLAND CORP	2,817	33.11	93,270.87
	PEMBINA PIPELINE CORP	9,882	44.28	437,574.96
	SUNCOR ENERGY INC	24,327	44.55	1,083,767.85
	TC ENERGY CORP	16,671	66.81	1,113,789.51
	TOURMALINE OIL CORP	5,218	63.88	333,325.84
	AGNICO EAGLE MINES LTD	7,577	63.44	480,684.88
	BARRICK GOLD CORP	30,070	24.23	728,596.10
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	2,912	60.48	176,117.76
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	10,217	25.88	264,415.96
	FRANCO-NEVADA CORP	3,222	178.62	575,513.64
	IVANHOE MINES LTD-CL A	10,359	7.49	77,588.91
	KINROSS GOLD CORP	19,092	5.16	98,514.72
	LUNDIN MINING CORP	12,629	8.48	107,093.92
	NUTRIEN LTD	9,337	103.45	965,912.65
	PAN AMERICAN SILVER CORP	4,015	27.18	109,127.70
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	8,203	40.86	335,174.58
	WEST FRASER TIMBER CO LTD	1,240	97.63	121,061.20
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	7,564	49.27	372,678.28

CAE INC	5,031	32.14	161,696.34
TOROMONT INDUSTRIES LTD	1,416	100.95	142,945.20
WSP GLOBAL INC	2,144	141.86	304,147.84
GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	3,135	35.27	110,571.45
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	1,809	79.60	143,996.40
THOMSON REUTERS CORP	2,939	134.19	394,384.41
AIR CANADA	3,291	17.42	57,329.22
CANADIAN NATL RAILWAY CO	10,086	146.75	1,480,120.50
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	15,761	90.95	1,433,462.95
TFI INTERNATIONAL INC	1,262	101.34	127,891.08
MAGNA INTERNATIONAL INC	5,093	74.61	379,988.73
BRP INC/CA- SUB VOTING	766	83.98	64,328.68
GILDAN ACTIVEWEAR INC	2,964	36.95	109,519.80
RESTAURANT BRANDS INTERN	5,407	64.16	346,913.12
QUEBECOR INC -CL B	3,143	28.65	90,046.95
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	8,754	38.25	334,840.50
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	933	166.29	155,148.57
DOLLARAMA INC	5,190	74.95	388,990.50
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	14,329	55.17	790,530.93
EMPIRE CO LTD 'A'	2,628	39.89	104,830.92
LOBLAW COMPANIES LTD	3,017	114.71	346,080.07
METRO INC	3,927	68.88	270,491.76
WESTON (GEORGE) LTD	1,203	147.41	177,334.23
SAPUTO INC	3,667	28.76	105,462.92
BAUSCH HEALTH COS INC	4,637	11.28	52,305.36
BANK OF MONTREAL	10,993	123.16	1,353,897.88
BANK OF NOVA SCOTIA	20,625	75.56	1,558,425.00
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	15,272	63.25	965,954.00
NATIONAL BANK OF CANADA	5,699	83.60	476,436.40
ROYAL BANK OF CANADA	24,067	124.34	2,992,490.78
TORONTO-DOMINION BANK	30,964	83.74	2,592,925.36
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	24,026	58.87	1,414,410.62
IGM FINANCIAL INC	1,623	35.93	58,314.39
ONEX CORPORATION	1,383	65.70	90,863.10
TMX GROUP LTD	1,084	133.37	144,573.08

	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	457	636.77	291,003.89
	GREAT-WEST LIFECO INC	4,328	31.14	134,773.92
	IA FINANCIAL CORP INC	1,957	61.45	120,257.65
	INTACT FINANCIAL CORP	2,969	180.42	535,666.98
	MANULIFE FINANCIAL CORP	32,855	21.92	720,181.60
	POWER CORP OF CANADA	10,196	33.69	343,503.24
	SUN LIFE FINANCIAL INC	9,893	59.05	584,181.65
	FIRSTSERVICE CORP	671	159.20	106,823.20
	BLACKBERRY LTD	7,347	7.40	54,367.80
	CGI INC	3,796	103.73	393,759.08
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	341	1,948.66	664,493.06
	LIGHTSPEED COMMERCE INC	1,593	32.82	52,282.26
	NUVEI CORP-SUBORDINATE VTG	829	51.18	42,428.22
	OPEN TEXT CORP	4,384	51.10	224,022.40
	SHOPIFY INC - CLASS A	1,931	497.09	959,880.79
	BCE INC	1,259	63.28	79,669.52
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	6,149	62.43	383,882.07
	TELUS CORP	7,185	28.89	207,574.65
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	10,668	17.86	190,530.48
	ALTAGAS LTD	5,431	26.84	145,768.04
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	2,056	47.03	96,693.68
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	2,375	37.70	89,537.50
	EMERA INC	4,505	59.80	269,399.00
	FORTIS INC	7,933	59.77	474,155.41
	HYDRO ONE LTD	6,035	33.87	204,405.45
	NORTHLAND POWER INC	3,439	38.55	132,573.45
	カナダドル 小計	678,171		39,148,157.24 (4,080,020,947)
ユーロ	ENI SPA	42,821	11.66	499,549.78
	GALP ENERGIA SGPS SA	7,688	11.28	86,720.64
	NESTE OYJ	7,057	41.53	293,077.21
	OMV AG	2,574	44.62	114,851.88
	REPSOL SA	24,986	13.75	343,557.50
	TENARIS SA	8,274	12.45	103,011.30
	TOTALENERGIES SE	42,185	49.55	2,090,477.67

AIR LIQUIDE SA	8,873	134.90	1,196,967.70
AKZO NOBEL	3,222	64.48	207,754.56
ARCELORMITTAL	10,245	22.50	230,512.50
ARKEMA	1,076	89.62	96,431.12
BASF SE	15,519	42.49	659,402.31
COVESTRO AG	3,382	34.77	117,592.14
CRH PLC	12,945	33.03	427,573.35
EVONIK INDUSTRIES AG	3,922	21.43	84,048.46
HEIDELBERGCEMENT AG	2,704	48.80	131,955.20
KONINKLIJKE DSM NV	2,928	137.75	403,332.00
OCI NV	1,927	30.38	58,542.26
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	3,976	32.90	130,810.40
SOLVAY SA	1,146	79.76	91,404.96
STORA ENSO OYJ-R SHS	9,052	15.20	137,590.40
SYMRISE AG	2,425	107.45	260,566.25
UMICORE	3,300	32.54	107,382.00
UPM-KYMMENE OYJ	9,001	29.17	262,559.17
VOESTALPINE AG	1,563	21.10	32,979.30
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	4,217	23.80	100,364.60
AIRBUS SE	9,990	92.50	924,075.00
ALSTOM	5,811	23.52	136,674.72
BOUYGUES SA	3,499	30.84	107,909.16
BRENTAG SE	2,812	60.68	170,632.16
CNH INDUSTRIAL NV	16,997	11.42	194,105.74
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	8,378	43.24	362,306.61
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	8,238	25.86	213,075.87
DASSAULT AVIATION SA	468	147.00	68,796.00
EIFFAGE	1,503	88.96	133,706.88
FERROVIAL SA	8,746	24.48	214,102.08
GEA GROUP AG	2,808	33.12	93,000.96
IMCD NV	1,066	128.65	137,140.90
KINGSPAN GROUP PLC	2,849	59.18	168,603.82
KION GROUP AG	1,385	40.75	56,438.75
KNORR-BREMSE AG	1,136	57.52	65,342.72
KONE OYJ-B	6,187	42.77	264,617.99

LEGRAND SA	4,486	71.68	321,556.48
MTU AERO ENGINES AG	862	173.45	149,513.90
PRYSMIAN SPA	4,594	27.31	125,462.14
RATIONAL AG	80	547.50	43,800.00
RHEINMETALL AG	796	206.30	164,214.80
SAFRAN SA	5,765	95.00	547,675.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	9,163	116.74	1,069,688.62
SIEMENS AG-REG	12,967	103.48	1,341,825.16
SIEMENS ENERGY AG	7,935	15.77	125,174.62
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY, S.A .	4,128	17.85	73,684.80
THALES SA	1,768	113.55	200,756.40
VINCI SA	9,026	87.75	792,031.50
WARTSILA OYJ ABP	8,128	7.44	60,537.34
BUREAU VERITAS SA	4,564	25.39	115,879.96
RANDSTAD NV	1,871	47.37	88,629.27
TELEPERFORMANCE	994	294.20	292,434.80
WOLTERS KLUWER	4,421	90.26	399,039.46
ADP	539	128.10	69,045.90
AENA SME SA	1,363	129.80	176,917.40
ATLANTIA SPA	8,066	22.20	179,065.20
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	10,938	6.01	65,803.00
DEUTSCHE POST AG-REG	16,715	36.14	604,163.67
GETLINK	7,033	17.50	123,077.50
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	5,517	75.05	414,050.85
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PRF	1,050	69.35	72,817.50
CONTINENTAL AG	2,088	66.58	139,019.04
FERRARI NV	2,101	179.70	377,549.70
MERCEDES-BENZ GROUP AG	13,514	58.97	796,920.58
MICHELIN(CGDE)	11,288	26.24	296,253.56
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PRF	2,734	65.20	178,256.80
RENAULT SA	3,099	24.71	76,576.29
STELLANTIS NV	36,731	12.42	456,492.86
VALEO SA	3,692	18.81	69,446.52
VOLKSWAGEN AG	591	181.20	107,089.20
VOLKSWAGEN AG-PREF	3,096	140.08	433,687.68



ADIDAS AG	2,930	171.20	501,616.00
ESSILORLUXOTTICA	4,892	146.55	716,922.60
HERMES INTERNATIONAL	539	1,067.50	575,382.50
KERING	1,273	502.50	639,682.50
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	4,726	587.40	2,776,052.40
MONCLER SPA	4,002	39.70	158,879.40
PUMA SE	1,673	66.62	111,455.26
SEB SA	417	93.65	39,052.05
ACCOR SA	3,306	28.20	93,229.20
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	2,806	101.95	286,071.70
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	1,432	33.90	48,544.80
SODEXO	1,542	66.88	103,128.96
BOLLORE SE	14,850	4.90	72,854.10
PUBLICIS GROUPE	4,192	46.61	195,389.12
SCOUT24 SE	1,621	50.38	81,665.98
UBISOFT ENTERTAINMENT	1,775	44.98	79,839.50
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	12,025	20.00	240,500.00
VIVENDI	12,093	10.06	121,716.04
D' IETEREN GROUP	470	135.30	63,591.00
DELIVERY HERO SE	2,979	39.37	117,283.23
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	18,585	21.93	407,569.05
JUST EAT TAKEAWAY	3,517	18.32	64,438.47
PROSUS NV	13,974	53.07	741,600.18
ZALANDO SE	3,789	25.25	95,672.25
CARREFOUR SA	10,978	17.07	187,449.35
HELLOFRESH SE	3,031	30.47	92,354.57
JERONIMO MARTINS	5,217	19.56	102,044.52
KESKO OYJ-B SHS	4,478	21.47	96,142.66
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N.V.	17,563	24.91	437,582.14
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	14,681	50.81	745,941.61
DANONE	11,061	52.59	581,697.99
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	9,014	10.02	90,365.35
HEINEKEN HOLDING NV	1,820	70.60	128,492.00
HEINEKEN NV	4,348	89.04	387,145.92
JDE PEET'S BV	1,184	25.90	30,665.60

KERRY GROUP PLC-A	2,701	91.66	247,573.66
PERNOD RICARD SA	3,549	179.90	638,465.10
REMY COINTREAU	422	169.00	71,318.00
BEIERSDORF AG	1,716	98.02	168,202.32
HENKEL AG & CO KGAA	1,562	59.20	92,470.40
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	3,219	60.68	195,328.92
L'OREAL	4,103	336.85	1,382,095.55
AMPLIFON SPA	2,059	29.80	61,358.20
BIOMERIEUX	820	91.40	74,948.00
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	630	114.45	72,103.50
DIASORIN SPA	380	127.75	48,545.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	3,742	47.49	177,707.58
FRESENIUS SE & CO KGAA	7,128	28.10	200,296.80
KONINKLIJKE PHILIPS NV	14,801	20.61	305,048.61
SARTORIUS AG-VORZUG	417	329.00	137,193.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	5,134	46.74	239,963.16
ARGENX SE	861	336.30	289,554.30
BAYER AG-REG	16,641	57.98	964,845.18
EUROFINS SCIENTIFIC	2,448	78.80	192,902.40
GRIFOLS SA	5,405	18.53	100,154.65
IPSEN	693	87.90	60,914.70
MERCK KGAA	2,168	165.95	359,779.60
ORION OYJ-CLASS B	2,029	37.73	76,554.17
QIAGEN N.V.	3,749	43.73	163,943.77
RECORDATI SPA	1,969	41.86	82,422.34
SANOFI	19,324	100.56	1,943,221.44
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	444	305.30	135,553.20
UCB SA	2,214	80.94	179,201.16
ABN AMRO BANK NV-CVA	7,957	11.37	90,510.87
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	111,608	4.34	484,713.54
BANCO SANTANDER SA	292,044	2.76	806,041.44
BNP PARIBAS	18,837	47.93	902,951.59
CAIXABANK S.A	79,634	3.39	270,596.33
COMMERZBANK AG	18,026	7.36	132,671.36
CREDIT AGRICOLE SA	21,999	9.17	201,928.82

ERSTE GROUP BANK AG	5,946	26.11	155,250.06
FINECOBANK SPA	9,735	12.02	117,014.70
ING GROEP NV-CVA	65,809	9.77	643,546.21
INTESA SANPAOLO	278,920	1.88	524,983.22
KBC GROEP NV	4,080	55.92	228,153.60
MEDIOBANCA SPA	10,633	8.62	91,741.52
SOCIETE GENERALE SA	14,290	22.80	325,812.00
UNICREDIT SPA	35,575	9.82	349,488.80
AMUNDI SA	1,142	52.15	59,555.30
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	34,999	8.90	311,666.09
DEUTSCHE BOERSE AG	3,222	158.10	509,398.20
EURAZEO	846	62.60	52,959.60
EURONEXT NV	1,663	77.60	129,048.80
EXOR NV	1,712	62.42	106,863.04
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	1,703	80.62	137,295.86
SOFINA	272	200.80	54,617.60
WENDEL	294	81.60	23,990.40
AEGON NV	33,639	4.25	143,033.02
AGEAS	2,569	41.88	107,589.72
ALLIANZ SE-REG	6,927	182.00	1,260,714.00
ASSICURAZIONI GENERALI	18,595	16.02	297,891.90
AXA SA	32,830	22.46	737,525.95
HANNOVER RUECK SE	960	136.40	130,944.00
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	2,361	222.40	525,086.40
NN GROUP NV	4,816	42.70	205,643.20
POSTE ITALIANE SPA	8,292	8.94	74,180.23
SAMPO OYJ-A SHS	8,437	40.26	339,673.62
AROUNDTOWN SA	15,379	3.63	55,948.80
LEG IMMOBILIEN SE	1,121	84.74	94,993.54
VONOVIA SE	11,698	32.17	376,324.66
ADYEN NV	365	1,413.20	515,818.00
AMADEUS IT GROUP SA	7,523	53.26	400,674.98
BECHTLE AG	1,242	38.70	48,065.40
CAPGEMINI SA	2,771	178.35	494,207.85
DASSAULT SYSTEMES SE	11,275	36.63	413,059.62

EDENRED	4,235	45.01	190,617.35
NEMETSCHEK SE	886	60.64	53,727.04
NEXI SPA	9,442	8.28	78,179.76
SAP SE	17,727	92.54	1,640,456.58
WORLDLINE SA	4,054	38.53	156,200.62
NOKIA OYJ	91,805	4.45	408,532.25
CELLNEX TELECOM SA	8,970	38.95	349,381.50
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	54,763	18.85	1,032,392.07
ELISA OYJ	2,268	52.00	117,936.00
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	5,911	9.97	58,956.31
KONINKLIJKE KPN NV	58,946	3.37	198,824.85
ORANGE	33,425	11.10	371,218.05
PROXIMUS	2,612	14.04	36,672.48
TELECOM ITALIA SPA	148,026	0.26	38,619.98
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	12,616	2.71	34,302.90
TELEFONICA SA	86,144	4.73	407,805.69
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	1,747	27.56	48,147.32
ACCIONA SA	470	177.50	83,425.00
E.ON SE	37,470	8.66	324,789.96
EDF	10,409	7.72	80,419.93
EDP RENOVAVEIS SA	4,475	22.85	102,253.75
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	45,401	4.49	203,895.89
ELIA GROUP SA/NV	575	133.60	76,820.00
ENAGAS SA	4,788	20.71	99,159.48
ENDESA SA	4,803	18.94	90,992.83
ENEL SPA	137,527	5.51	758,186.35
ENGIE	30,664	11.34	347,913.74
FORTUM OYJ	7,645	15.95	121,975.97
IBERDROLA SA	97,654	10.05	981,910.97
NATURGY ENERGY GROUP SA	3,070	26.85	82,429.50
RED ELECTRICA CORPORACION SA	6,521	18.41	120,051.61
RWE AG	10,759	37.61	404,645.99
SNAM SPA	37,133	4.96	184,179.68
TERNA SPA	25,875	7.45	192,768.75
UNIPER SE	1,582	17.84	28,222.88

	VEOLIA ENVIRONNEMENT	11,301	23.91	270,206.91
	VERBUND AG	1,288	94.55	121,780.40
	ASM INTERNATIONAL NV	849	246.90	209,618.10
	ASML HOLDING NV	6,914	484.85	3,352,252.90
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	22,135	24.23	536,441.72
	STMICROELECTRONICS NV	11,607	31.79	368,986.53
	ユーロ 小計	3,099,933		69,298,837.66 (9,842,513,912)
英債券	BP PLC	330,998	3.86	1,279,307.27
	SHELL PLC-NEW	129,450	20.87	2,702,268.75
	ANGLO AMERICAN PLC	21,521	30.66	659,833.86
	ANTOFAGASTA PLC	7,429	11.84	87,996.50
	CRODA INTERNATIONAL PLC	2,544	63.04	160,373.76
	GLENCORE PLC	167,479	4.46	747,375.03
	JOHNSON MATTHEY PLC	3,139	19.85	62,324.84
	MONDI PLC	7,876	14.76	116,289.14
	RIO TINTO PLC	19,046	49.79	948,300.34
	ASHTED GROUP PLC	7,439	35.51	264,158.89
	BAE SYSTEMS PLC	52,822	7.83	413,596.26
	BUNZL PLC	5,458	26.44	144,309.52
	DCC PLC	1,785	50.02	89,285.70
	FERGUSON PLC	3,665	92.00	337,180.00
	MELROSE INDUSTRIES PLC	68,951	1.51	104,702.09
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	133,707	0.80	108,222.44
	SMITHS GROUP PLC	6,986	13.99	97,734.14
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	1,204	97.00	116,788.00
	EXPERIAN PLC	15,605	23.90	372,959.50
	INTERTEK GROUP PLC	3,064	43.25	132,518.00
	RELX PLC	32,810	22.05	723,460.50
	RENTOKIL INITIAL PLC	34,288	4.82	165,508.17
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	15,846	4.72	74,808.96
	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	2,015	37.36	75,280.40
	BURBERRY GROUP PLC	7,146	16.98	121,339.08
	PERSIMMON PLC	6,187	18.71	115,789.70
	TAYLOR WIMPEY PLC	56,523	1.18	66,923.23

COMPASS GROUP PLC	30,107	16.97	510,915.79
ENTAIN PLC	9,356	13.36	124,996.16
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	3,117	44.04	137,272.68
WHITBREAD PLC	3,826	25.56	97,792.56
AUTO TRADER GROUP PLC	16,844	5.50	92,642.00
INFORMA PLC	24,319	5.42	131,954.89
PEARSON PLC	10,912	7.80	85,200.89
WPP PLC	19,572	8.10	158,533.20
JD SPORTS FASHION PLC	46,411	1.19	55,275.50
KINGFISHER PLC	37,448	2.43	91,110.98
NEXT PLC	2,106	59.82	125,980.92
OCADO GROUP PLC	9,232	8.70	80,373.79
SAINSBURY (J) PLC	27,842	2.10	58,690.93
TESCO PLC	128,402	2.55	327,938.70
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	6,437	16.36	105,309.32
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	36,956	35.30	1,304,731.58
COCA-COLA HBC AG-DI	3,818	18.15	69,296.70
DIAGEO PLC	39,319	36.58	1,438,485.61
IMPERIAL BRANDS PLC	15,150	18.38	278,532.75
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	12,155	62.46	759,201.30
UNILEVER PLC	43,578	37.37	1,628,509.86
NMC HEALTH PLC	438	0.00	0.00
SMITH & NEPHEW PLC	16,019	11.65	186,621.35
ASTRAZENECA PLC	26,341	107.76	2,838,506.16
GSK PLC	86,306	17.56	1,515,705.97
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	2,679	16.37	43,855.23
BARCLAYS PLC	282,593	1.58	449,153.31
HSBC HOLDINGS PLC	343,966	5.37	1,848,129.31
LLOYDS BANKING GROUP PLC	1,198,470	0.43	520,076.05
NATWEST GROUP PLC	101,372	2.21	224,538.98
STANDARD CHARTERED PLC	46,933	5.89	276,623.10
3I GROUP PLC	17,884	11.22	200,747.90
ABRDN PLC	32,937	1.70	56,305.80
HARGREAVES LANSDOWN PLC	5,595	8.04	45,017.37
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	5,587	76.00	424,612.00

	M&G PLC	41,949	1.98	83,310.71
	SCHRODERS PLC	1,929	27.68	53,394.72
	ST JAMES'S PLACE PLC	9,767	11.49	112,222.83
	ADMIRAL GROUP PLC	2,745	22.19	60,911.55
	AVIVA PLC	51,605	4.11	212,354.57
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	100,056	2.44	244,736.97
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	12,477	6.20	77,457.21
	PRUDENTIAL PLC	46,360	9.86	457,202.32
	AVEVA GROUP PLC	2,041	24.63	50,269.83
	SAGE GROUP PLC/THE	18,579	6.46	120,094.65
	HALMA PLC	6,704	19.96	133,845.36
	BT GROUP PLC	114,823	1.88	216,441.35
	VODAFONE GROUP PLC	453,751	1.26	573,995.01
	NATIONAL GRID PLC	61,574	10.51	647,142.74
	SEVERN TRENT PLC	4,690	27.89	130,804.10
	SSE PLC	18,204	16.49	300,274.98
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	12,779	10.12	129,323.48
	英ポンド 小計	4,799,043		30,185,055.09 (4,984,458,147)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	2,849	17.72	50,484.28
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	128	723.00	92,544.00
	GIVAUDAN-REG	155	3,310.00	513,050.00
	HOLCIM LTD	9,282	43.72	405,809.04
	SIKA AG-REG	2,449	227.30	556,657.70
	ABB LTD-REG	27,676	25.46	704,630.96
	GEBERIT AG-REG	594	477.00	283,338.00
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	370	169.00	62,530.00
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	707	172.05	121,639.35
	VAT GROUP AG	434	243.20	105,548.80
	ADECCO SA-REG	2,354	33.86	79,706.44
	SGS SA-REG	116	2,205.00	255,780.00
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	936	226.10	211,629.60
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG	8,853	102.15	904,333.95
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	527	232.40	122,474.80
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	959	43.34	41,563.06

	BARRY CALLEBAUT AG-REG	55	2,146.00	118,030.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	17	9,600.00	163,200.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	2	99,500.00	199,000.00	
	NESTLE SA-REG	47,877	111.64	5,344,988.28	
	ALCON INC	8,419	66.14	556,832.66	
	SONOVA HOLDING AG-REG	967	309.00	298,803.00	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	2,011	110.15	221,511.65	
	BACHEM HOLDING AG-REG B	580	71.90	41,702.00	
	LONZA GROUP AG-REG	1,256	512.80	644,076.80	
	NOVARTIS AG-REG	37,225	80.60	3,000,335.00	
	ROCHE HOLDING AG-BR	441	361.80	159,553.80	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	11,941	318.80	3,806,790.80	
	VIFOR PHARMA AG-NEW	844	164.50	138,838.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	48,110	5.72	275,189.20	
	JULIUS BAER GROUP LTD	3,569	45.26	161,532.94	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	383	895.00	342,785.00	
	UBS GROUP AG-REG	59,711	15.99	955,077.44	
	BALOISE HOLDING AG - REG	854	155.70	132,967.80	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	569	472.00	268,568.00	
	SWISS RE AG	5,050	75.12	379,356.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	2,546	418.00	1,064,228.00	
	SWISS PRIME SITE-REG	1,430	85.45	122,193.50	
	TEMENOS GROUP AG-REG	1,169	84.84	99,177.96	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	2,949	53.38	157,417.62	
	SWISSCOM AG-REG	467	522.40	243,960.80	
	スイスフラン 小計	296,831		23,407,836.23 (3,290,439,538)	
スウェーデンク ローナ	BOLIDEN AB	4,412	330.50	1,458,166.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	1,774	422.20	748,982.80	
	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	10,612	153.30	1,626,819.60	
	ALFA LAVAL AB	5,025	246.30	1,237,657.50	
	ASSA ABLOY AB-B	16,698	212.50	3,548,325.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	44,921	94.33	4,237,397.93	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	25,655	83.96	2,153,993.80	
	EPIROC AB-A	11,278	159.00	1,793,202.00	



EPIROC AB-B	7,209	136.20	981,865.80
HUSQVARNA AB-B SHS	8,099	75.34	610,178.66
INDUTRADE AB	5,147	183.30	943,445.10
INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	2,737	198.70	543,841.90
LIFCO AB-B SHS	4,582	160.15	733,807.30
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	27,728	72.28	2,004,179.84
SANDVIK AB	18,147	167.50	3,039,622.50
SKANSKA AB-B SHS	6,270	150.50	943,635.00
SKF AB-B SHARES	7,216	149.45	1,078,431.20
VOLVO AB-A SHS	3,298	163.30	538,563.40
VOLVO AB-B SHS	25,175	157.28	3,959,524.00
SECURITAS AB-B SHS	3,833	87.04	333,624.32
VOLVO CAR AB-B	10,746	78.00	838,188.00
ELECTROLUX AB-B	3,653	134.64	491,839.92
EVOLUTION AB	3,036	961.30	2,918,506.80
EMBRACER GROUP AB	12,140	79.44	964,401.60
HENNES & MAURITZ AB-B SHS	13,064	121.48	1,587,014.72
SWEDISH MATCH AB	25,678	100.90	2,590,910.20
ESSITY AKTIEBOLAG-B	10,245	262.20	2,686,239.00
GETINGE AB-B SHS	3,556	230.40	819,302.40
SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	3,105	217.30	674,716.50
NORDEA BANK ABP	55,601	93.30	5,187,573.30
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	27,026	101.60	2,745,841.60
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	26,502	87.00	2,305,674.00
SWEDBANK AB - A SHARES	16,458	130.85	2,153,529.30
EQT AB	5,102	215.60	1,099,991.20
INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	2,067	228.10	471,482.70
INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	2,353	226.00	531,778.00
INVESTOR AB-A SHS	7,988	182.80	1,460,206.40
INVESTOR AB-B SHS	30,840	165.60	5,107,104.00
KINNEVIK AB - B	3,881	162.45	630,468.45
LUNDBERGS AB-B SHS	920	416.00	382,720.00
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	10,369	51.75	536,595.75
SAGAX AB-B	3,246	194.00	629,724.00
SINCH AB	7,260	38.43	279,001.80

	ERICSSON LM-B SHS	48,916	78.19	3,824,742.04	
	HEXAGON AB-B SHS	32,623	105.70	3,448,251.10	
	TELE2 AB-B SHS	10,706	114.10	1,221,554.60	
	TELIA CO AB	48,688	39.08	1,902,727.04	
	スウェーデンクローナ 小計	665,585		80,005,348.07 (1,062,471,022)	
ノルウェーク ローネ	AKER BP ASA	5,390	331.70	1,787,863.00	
	EQUINOR ASA	16,499	324.25	5,349,800.75	
	NORSK HYDRO ASA	25,052	60.38	1,512,639.76	
	YARA INTERNATIONAL ASA	2,772	428.00	1,186,416.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	1,670	324.40	541,748.00	
	ADEVINTA ASA	3,943	76.55	301,836.65	
	MOWI ASA	6,541	225.80	1,476,957.80	
	ORKLA ASA	14,641	75.34	1,103,052.94	
	SALMAR ASA	1,148	659.50	757,106.00	
	DNB BANK ASA	15,446	176.00	2,718,496.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	2,674	188.20	503,246.80	
	TELENOR ASA	11,493	130.95	1,505,008.35	
	ノルウェークローネ 小計	107,269		18,744,172.05 (255,108,181)	
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	1,990	526.20	1,047,138.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	3,763	418.10	1,573,310.30	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	129	1,667.50	215,107.50	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	16,809	164.50	2,765,080.50	
	AP MOELLER-MAERSK A/S-A	57	16,840.00	959,880.00	
	AP MOELLER-MAERSK A/S-B	88	17,105.00	1,505,240.00	
	DSV A/S	3,215	1,027.00	3,301,805.00	
	PANDORA A/S	1,545	469.70	725,686.50	
	CARLSBERG AS-B	1,840	897.60	1,651,584.00	
	COLOPLAST-B	1,963	810.60	1,591,207.80	
	DEMANT A/S	1,941	288.80	560,560.80	
	GN STORE NORD A/S	1,892	244.20	462,026.40	
	GENMAB A/S	1,125	2,232.00	2,511,000.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	28,598	786.30	22,486,607.40	
DANSKE BANK A/S	11,048	107.45	1,187,107.60		

	TRYG A/S	6,630	156.40	1,036,932.00	
	ORSTED A/S	3,133	734.60	2,301,501.80	
	デンマーククローネ 小計	85,766		45,881,775.60	(875,883,096)
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	4,435	33.15	147,020.25	
	SANTOS LTD	57,341	7.22	414,002.02	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	3,985	23.23	92,571.55	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	31,989	30.61	979,183.29	
	BHP GROUP LTD	86,047	40.02	3,443,600.94	
	BLUESCOPE STEEL LTD	7,418	15.63	115,943.34	
	EVOLUTION MINING LTD	34,512	3.38	116,650.56	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	28,487	17.28	492,255.36	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	7,431	32.18	239,129.58	
	MINERAL RESOURCES LTD	3,065	48.20	147,733.00	
	NEWCREST MINING LTD	15,067	23.04	347,143.68	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	19,953	7.99	159,424.47	
	ORICA LTD	6,263	15.47	96,888.61	
	RIO TINTO LTD	6,260	101.40	634,764.00	
	SOUTH32 LTD	81,080	3.99	323,509.20	
	REECE LTD	5,105	14.19	72,439.95	
	BRAMBLES LTD	23,421	10.88	254,820.48	
	AURIZON HOLDINGS LTD	34,071	3.74	127,425.54	
	QANTAS AIRWAYS LTD	17,415	4.45	77,496.75	
	TRANSURBAN GROUP	51,794	14.23	737,028.62	
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	10,970	33.52	367,714.40	
	DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	1,035	66.15	68,465.25	
	IDP EDUCATION LTD	4,049	23.89	96,730.61	
	LOTTERY CORP LTD/THE	37,903	4.58	173,595.74	
	REA GROUP LTD	942	114.07	107,453.94	
	SEEK LTD	4,969	21.35	106,088.15	
WESFARMERS LTD	19,167	43.81	839,706.27		
COLES GROUP LTD	23,914	17.81	425,908.34		
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	24,426	7.46	182,217.96		
WOOLWORTHS GROUP LTD	20,475	35.46	726,043.50		
TREASURY WINE ESTATES LTD	10,659	11.30	120,446.70		

	COCHLEAR LTD	1,060	195.16	206,869.60	
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	2,946	71.52	210,697.92	
	SONIC HEALTHCARE LTD	7,270	33.31	242,163.70	
	CSL LTD	8,179	271.25	2,218,553.75	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	47,477	21.91	1,040,221.07	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	28,993	90.16	2,614,008.88	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	54,852	27.02	1,482,101.04	
	WESTPAC BANKING CORP	59,337	19.48	1,155,884.76	
	ASX LTD	3,191	82.04	261,789.64	
	MACQUARIE GROUP LTD	6,202	165.33	1,025,376.66	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	43,709	4.36	190,571.24	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	49,359	3.23	159,429.57	
	QBE INSURANCE GROUP LTD	24,062	12.05	289,947.10	
	SUNCORP GROUP LTD	20,343	10.84	220,518.12	
	LENDLEASE GROUP	13,105	9.21	120,697.05	
	COMPUTERSHARE LTD	8,742	23.65	206,748.30	
	WISETECH GLOBAL LTD	2,666	39.00	103,974.00	
	XERO LTD	2,116	82.15	173,829.40	
	TELSTRA CORP LTD	72,361	3.89	281,484.29	
	APA GROUP	18,713	11.50	215,199.50	
	ORIGIN ENERGY LTD	33,239	5.55	184,476.45	
	オーストラリアドル 小計	1,191,570		24,837,944.09 (2,308,686,903)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	22,290	7.32	163,274.25	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	9,673	19.73	190,848.29	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	34,094	4.78	162,969.32	
	MERCURY NZ LTD	7,200	5.59	40,248.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	22,959	4.42	101,478.78	
	ニュージーランドドル 小計	96,216		658,818.64 (55,834,879)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	44,500	52.85	2,351,825.00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	22,500	84.65	1,904,625.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	30,000	18.20	546,000.00	
	MTR CORP	28,500	41.00	1,168,500.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	24,000	22.80	547,200.00	

	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	36,000	42.00	1,512,000.00	
	SANDS CHINA LTD	38,200	15.10	576,820.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	33,800	14.14	477,932.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	31,300	22.60	707,380.00	
	WH GROUP LTD	152,000	5.60	851,200.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	67,500	31.00	2,092,500.00	
	HANG SENG BANK LTD	13,600	138.00	1,876,800.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	20,400	374.20	7,633,680.00	
	AIA GROUP LTD	205,400	80.60	16,555,240.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	33,000	54.60	1,801,800.00	
	ESR GROUP LTD	39,200	20.20	791,840.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	27,000	14.40	388,800.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	22,916	29.00	664,564.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	26,000	28.15	731,900.00	
	SINO LAND CO	58,000	11.22	650,760.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	24,200	92.00	2,226,400.00	
	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	9,700	46.20	448,140.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	21,400	19.00	406,600.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	32,000	35.35	1,131,200.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	67,000	10.52	704,840.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD (CKI)	11,900	48.45	576,555.00	
	CLP HOLDINGS LTD	27,500	65.20	1,793,000.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	31,000	7.23	224,130.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	182,717	8.37	1,529,341.29	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	23,000	48.60	1,117,800.00	
	香港ドル 小計	1,384,233		53,989,372.29	(925,917,734)
シンガポールド ル	KEPPEL CORP LTD	25,600	6.56	167,936.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	22,900	4.01	91,829.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	27,000	5.15	139,050.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	80,800	0.72	58,580.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	30,900	4.05	125,145.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	30,700	29.81	915,167.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	57,300	11.33	649,209.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	20,300	26.40	535,920.00	

	SINGAPORE EXCHANGE LTD	14,400	9.47	136,368.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	49,800	3.85	191,730.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	7,800	8.16	63,648.00	
	UOL GROUP LTD	9,400	7.34	68,996.00	
	VENTURE CORP LTD	4,100	16.71	68,511.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	149,800	2.58	386,484.00	
	シンガポールドル 小計	530,800		3,598,573.00 (349,529,395)	
イスラエルシュケル	ICL GROUP LTD	12,922	32.35	418,026.70	
	ELBIT SYSTEMS LTD	381	706.00	268,986.00	
	BANK HAPOALIM BM	22,457	29.10	653,498.70	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	25,231	31.35	790,991.85	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	18,576	18.62	345,885.12	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	2,298	113.50	260,823.00	
	AZRIELI GROUP	723	257.10	185,883.30	
	NICE SYSTEMS LTD	1,142	706.70	807,051.40	
	TOWER SEMICONDUCTOR LTD	1,959	160.20	313,831.80	
	イスラエルシュケル 小計	85,689		4,044,977.87 (159,890,289)	
	合 計	18,630,908		106,117,315,690 (106,117,315,690)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

## (2) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	2,546	365,427.38	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	5,649	199,014.27	
		AMERICAN TOWER CORP	7,736	2,024,124.40	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT IN	25,521	161,547.93	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,346	457,821.90	
		BOSTON PROPERTIES INC	2,688	247,296.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,697	229,281.67	
		CROWN CASTLE INTL CORP	7,323	1,281,451.77	

	DIGITAL REALTY TRUST INC	4,794	665,407.20	
	DUKE REALTY CORP	6,386	366,875.70	
	EQUINIX INC	1,535	1,057,875.95	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	3,190	234,305.50	
	EQUITY RESIDENTIAL	5,991	430,273.62	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,179	308,556.09	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	2,241	386,281.17	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	9,738	254,161.80	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	11,714	188,478.26	
	INVITATION HOMES INC	10,165	360,959.15	
	IRON MOUNTAIN INC	5,233	258,824.18	
	KIMCO REALTY CORP	11,135	224,258.90	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	10,832	167,679.36	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,926	332,292.78	
	PROLOGIS INC	12,546	1,538,014.14	
	PUBLIC STORAGE	2,663	836,687.97	
	REALTY INCOME CORP	9,968	689,685.92	
	REGENCY CENTERS CORP	2,658	163,413.84	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	1,832	600,401.36	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	5,534	551,297.08	
	SUN COMMUNITIES INC	1,935	315,018.00	
	UDR INC	5,747	265,224.05	
	VENTAS INC	6,823	349,542.29	
	VICI PROPERTIES INC	16,163	490,062.16	
	VORNADO REALTY TRUST	2,829	84,530.52	
	WELLTOWER INC	7,538	628,367.68	
	WEYERHAEUSER CO	12,823	440,213.59	
	WP CAREY INC	3,442	295,254.76	
	米ドル 小計	234,066	17,449,908.34 (2,348,932,161)	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	950	42,712.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	2,998	61,129.22	
	カナダドル 小計	3,948	103,841.22 (10,822,331)	
ユーロ	COVIVIO	968	55,127.60	
		696	65,041.20	

	GECINA SA			
	KLEPIERRE	3,496	72,402.16	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,891	98,369.82	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	2,781	87,100.92	
	ユーロ 小計	9,832	378,041.70 (53,693,262)	
英ポンド	BRITISH LAND CO PLC	13,842	68,379.48	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	10,958	78,481.19	
	SEGRO PLC	19,975	205,143.25	
	英ポンド 小計	44,775	352,003.92 (58,126,407)	
オーストラリアドル	DEXUS/AU	20,397	190,507.98	
	GOODMAN GROUP	28,215	527,056.20	
	GPT GROUP	32,860	145,569.80	
	MIRVAC GROUP	63,099	134,400.87	
	SCENTRE GROUP	86,904	232,902.72	
	STOCKLAND	43,519	167,548.15	
	VICINITY CENTRES	73,616	136,925.76	
	オーストラリアドル 小計	348,610	1,534,911.48 (142,670,022)	
香港ドル	LINK REIT	35,000	2,231,250.00	
	香港ドル 小計	35,000	2,231,250.00 (38,265,937)	
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	52,200	147,204.00	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	83,863	183,659.97	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	44,600	82,510.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	49,500	84,150.00	
	シンガポールドル 小計	230,163	497,523.97 (48,324,503)	
合計			2,700,834,623 (2,700,834,623)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は口数を表しております。

外貨建有価証券の内訳



通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式	603銘柄	97.1%	71.7%
	投資証券	36銘柄		2.2%
カナダドル	株式	86銘柄	99.7%	3.7%
	投資証券	2銘柄		0.0%
ユーロ	株式	223銘柄	99.5%	9.1%
	投資証券	5銘柄		0.0%
英ポンド	株式	79銘柄	98.8%	4.6%
	投資証券	3銘柄		0.1%
スイスフラン	株式	41銘柄	100.0%	3.0%
スウェーデンクローナ	株式	47銘柄	100.0%	1.0%
ノルウェークローネ	株式	12銘柄	100.0%	0.2%
デンマーククローネ	株式	17銘柄	100.0%	0.8%
オーストラリアドル	株式	52銘柄	94.2%	2.1%
	投資証券	7銘柄		0.1%
ニュージーランドドル	株式	5銘柄	100.0%	0.1%
香港ドル	株式	30銘柄	96.0%	0.9%
	投資証券	1銘柄		0.0%
シンガポールドル	株式	14銘柄	87.9%	0.3%
	投資証券	4銘柄		0.0%
イスラエルシェケル	株式	9銘柄	100.0%	0.1%

（注）時価比率は通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

**【中間財務諸表】**

- ( 1 ) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- ( 2 ) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2022年 6月28日から2022年12月27日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 【Smart-i 先進国株式インデックス】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2022年 6月27日現在	第6期中間計算期間末 2022年12月27日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	50,278,509	95,283,157
親投資信託受益証券	20,487,694,830	25,935,129,859
未収入金	5,731,000	7,711,000
流動資産合計	20,543,704,339	26,038,124,016
資産合計	20,543,704,339	26,038,124,016
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	20,346,986	37,620,380
未払受託者報酬	1,955,828	2,662,621
未払委託者報酬	17,602,330	23,963,542
未払利息	136	258
その他未払費用	762,675	812,004
流動負債合計	40,667,955	65,058,805
負債合計	40,667,955	65,058,805
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	11,122,437,277	14,234,512,777
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,380,599,107	11,738,552,434
（分配準備積立金）	2,881,370,820	2,692,555,665
元本等合計	20,503,036,384	25,973,065,211
純資産合計	20,503,036,384	25,973,065,211
負債純資産合計	20,543,704,339	26,038,124,016

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2021年 6月26日 至 2021年12月25日	第6期中間計算期間 自 2022年 6月28日 至 2022年12月27日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	1,418,728,307	448,127,971
<b>営業収益合計</b>	<b>1,418,728,307</b>	<b>448,127,971</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	15,091	33,938
受託者報酬	1,412,569	2,662,621
委託者報酬	12,713,106	23,963,542
その他費用	550,947	812,871
<b>営業費用合計</b>	<b>14,691,713</b>	<b>27,472,972</b>
営業利益又は営業損失（ ）	1,404,036,594	475,600,943
経常利益又は経常損失（ ）	1,404,036,594	475,600,943
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,404,036,594	475,600,943
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	38,243,645	57,818,972
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,394,157,995	9,380,599,107
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>2,194,058,325</b>	<b>3,613,626,996</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,194,058,325	3,613,626,996
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>420,002,946</b>	<b>722,253,754</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	420,002,946	722,253,754
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,534,006,323	11,738,552,434

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2022年 6月27日現在	第6期中間計算期間末 2022年12月27日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 6,197,675,835円	期首元本額 11,122,437,277円
期中追加設定元本額 6,272,443,641円	期中追加設定元本額 3,959,953,658円
期中一部解約元本額 1,347,682,199円	期中一部解約元本額 847,878,158円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 11,122,437,277口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 14,234,512,777口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8434円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.8247円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,434円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (18,247円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2022年 6月27日現在	第6期中間計算期間末 2022年12月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「R M先進国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。  
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2022年12月27日現在

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	10,668,236,850
コール・ローン	397,671,671
株式	139,490,820,776
投資証券	3,302,421,439
派生商品評価勘定	7,801,014
未収入金	11,888,102
未収配当金	138,200,432
差入委託証拠金	3,074,711,677
<b>流動資産合計</b>	<b>157,091,751,961</b>
<b>資産合計</b>	
157,091,751,961	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	431,780,999
未払解約金	7,711,000
未払利息	1,078

2022年12月27日現在

流動負債合計	439,493,077
負債合計	439,493,077
純資産の部	
元本等	
元本	77,920,739,796
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	78,731,519,088
元本等合計	156,652,258,884
純資産合計	156,652,258,884
負債純資産合計	157,091,751,961

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年12月27日現在

## 1. 投資信託財産に係る元本の状況

期首	2022年 6月28日
期首元本額	57,817,526,140円
期中追加設定元本額	36,785,900,995円
期中一部解約元本額	16,682,687,339円
期末元本額	77,920,739,796円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	2,842,984,622円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	8,321,347,743円
りそなラップ型ファンド(成長型)	8,219,832,134円
DCりそな グローバルバランス	70,014,266円
つみたてバランスファンド	2,662,227,142円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	2,015,699,134円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,315,421,184円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	875,229,105円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	423,027,559円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	268,514,211円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	150,084,034円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	288,896,362円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	52,104円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	166,692円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	247,102円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	196,088,364円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	213,983,303円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	30,732,238,443円
Smart-i 先進国株式インデックス	12,900,482,421円
Smart-i 8資産バランス 安定型	436,348,663円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,312,531,733円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,582,058,907円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	134,220,542円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	111,495,781円
りそなFT 先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	401,169,924円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	55,462,702円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	828,339,833円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	5,694,435円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	63,663,053円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	316,976,271円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	371,444,148円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	687,367,224円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	117,430,655円

## 2. 計算日における受益権の総数

77,920,739,796口



3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0104円
(10,000口当たり純資産額)	(20,104円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年12月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2022年12月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	14,266,404,763	-	13,839,712,996	426,691,767
合計		14,266,404,763	-	13,839,712,996	426,691,767

## (注) 時価の算定方法

## 先物取引

## 外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (通貨関連)

(2022年12月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	384,134,048	-	386,845,830	2,711,782
	米ドル	260,889,192	-	262,430,583	1,541,391
	カナダドル	19,426,710	-	19,646,724	220,014
	ユーロ	19,637,982	-	19,845,630	207,648
	英ポンド	25,554,170	-	25,740,346	186,176
	スイスフラン	17,039,200	-	17,153,292	114,092
	スウェーデンクローナ	4,651,788	-	4,702,219	50,431
	ノルウェークローネ	3,081,333	-	3,111,302	29,969
	デンマーククローネ	9,431,228	-	9,529,392	98,164
	オーストラリアドル	8,849,800	-	8,977,320	127,520
	ニュージーランドドル	2,484,690	-	2,514,339	29,649
	香港ドル	4,406,220	-	4,437,368	31,148
	シンガポールドル	4,874,435	-	4,949,275	74,840
	イスラエルシェケル	3,807,300	-	3,808,040	740
	合計		384,134,048	-	386,845,830

## (注) 時価の算定方法

## 為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しておりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年12月30日現在です。

## 【Smart-i 先進国株式インデックス】

## 【純資産額計算書】

資産総額	26,173,914,697円
負債総額	41,155,033円
純資産総額（ - ）	26,132,759,664円
発行済口数	14,341,536,030口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8222円

（参考）

## RM先進国株式マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	157,645,837,713円
負債総額	417,308,760円
純資産総額（ - ）	157,228,528,953円
発行済口数	78,314,679,367口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0077円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

## (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

## (3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

## 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### (4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

#### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2022年12月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減  
該当事項はありません。

###### (2) 委託会社の機構（2022年12月末現在）

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

###### 投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

###### PLAN：計画

- ・運用戦略部は、運用基本方針や主な投資制限などを策定し、運用委員会にて協議します。

###### DO：実行

- ・運用部門のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ・ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- ・運用部門の各部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。
- ・売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

###### CHECK：検証 ACTION：改善

- ・法令等や主な投資制限の遵守状況等については、運用部門から独立した運用リスク管理部がモニタリングを行います。その結果は、運用評価委員会に報告するとともにすみやかに運用部門にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- ・運用実績等については運用評価委員会が統括し、運用部門に対する管理・指導を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2022年12月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	137	1,482,676
単体型株式投資信託	3	15,884
単体型公社債投資信託	6	11,192
合計	146	1,509,753

## 3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

(2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第8期事業年度に係る中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### (1)【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2021年3月31日）	当事業年度 （2022年3月31日）
資産の部		
流動資産		
預金	4,261,664	7,480,501
前払費用	245,658	270,287
未収入金	8,551	247
未収委託者報酬	768,778	972,599
未収運用受託報酬	2,597,734	3,009,122
未収投資助言報酬	437,046	507,363
流動資産計	8,319,433	12,240,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,302	8,415
器具備品	1 18,218	15,450
有形固定資産計	23,520	23,866
無形固定資産		
ソフトウェア	8,588	3,919
ソフトウェア仮勘定	-	3,100

無形固定資産計	8,588	7,019
投資その他の資産		
投資有価証券	19,301	37,596
繰延税金資産	128,654	118,572
投資その他の資産計	147,956	156,168
固定資産計	180,065	187,054
資産合計	8,499,498	12,427,176

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	256,287	274,374
その他未払金	2 1,255,082	1,568,028
未払費用	99,584	105,943
未払法人税等	269,609	250,779
未払消費税等	352,528	276,917
預り金	1,387	2,465
賞与引当金	224,862	253,537
流動負債計	2,459,343	2,732,047
負債合計	2,459,343	2,732,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,548,350	8,203,810
利益剰余金計	4,548,350	8,203,810
株主資本計	6,038,350	9,693,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	1,318
評価・換算差額等計	1,804	1,318
純資産合計	6,040,155	9,695,129
負債・純資産合計	8,499,498	12,427,176

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,539,887	4,788,765
運用受託報酬	4,624,333	5,438,177
投資助言報酬	839,669	982,472
その他営業収益	261	-



営業収益計		9,004,153	11,209,415
営業費用			
支払手数料		1,166,440	1,460,131
広告宣伝費		37,315	49,322
調査費			
調査費		1,297,321	1,502,951
委託調査費		98,375	137,291
委託計算費		207,635	269,116
事務委託費		23,815	23,751
営業雑経費			
印刷費		75,269	95,519
協会費		9,101	12,887
販売促進費		3,264	2,277
その他		55,514	64,110
営業費用計		2,974,056	3,617,359
一般管理費			
給料			
役員報酬		110,648	127,995
給料・手当		1,104,231	1,260,284
賞与		143,217	169,303
賞与引当金繰入額		224,862	253,537
旅費交通費		4,372	6,944
租税公課		73,538	92,204
不動産賃借料		97,751	99,813
固定資産減価償却費		21,729	15,365
諸経費		256,552	270,995
一般管理費計		2,036,904	2,296,443
営業利益		3,993,191	5,295,612
営業外収益			
受取配当金		189	506
投資有価証券売却益		-	866
雑収入		1,694	3,244
営業外収益計		1,883	4,617
営業外費用			
投資有価証券売却損		277	-
為替差損		-	170
雑損失		273	1,455
営業外費用計		550	1,625
経常利益		3,994,525	5,298,604
税引前当期純利益		3,994,525	5,298,604
法人税、住民税及び事業税	1	1,281,563	1,632,846
法人税等調整額		57,337	10,297
法人税等計		1,224,226	1,643,143
当期純利益		2,770,298	3,655,460

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本	
	資本剰余金	利益剰余金

	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	1,778,051	1,778,051	3,268,051
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,770,298	2,770,298	2,770,298
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	433	433	3,267,617
当期変動額			
当期純利益	-	-	2,770,298
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,238	2,238	2,238
当期変動額合計	2,238	2,238	2,772,537
当期末残高	1,804	1,804	6,040,155

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均

法により算定)を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
器具備品	3～20年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### 賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## 4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### 投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

### 投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

### 投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首より、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

## (会計方針の変更)

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当財務諸表に与える影響はありません。

## （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## （未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

## （1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、時価算定会計基準公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

## （2）適用日

2023年3月期の期首から適用します。

## （3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,346千円	2,073千円
器具備品	22,447千円	32,416千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,030,722千円	1,311,908千円

（注）当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

## （損益計算書関係）

## 1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,029,080千円	1,311,417千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

## 2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

## 2．配当に関する事項

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は、国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れ管理しております。

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	19,301	19,301	-
資産計	19,301	19,301	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （円）	1年超 5年以内 （円）	5年超 10年以内 （円）	10年超 （円）
預金	4,261,664	-	-	-
未収入金	8,551	-	-	-
未収委託者報酬	768,778	-	-	-
未収運用受託報酬	2,597,734	-	-	-
未収投資助言報酬	437,046	-	-	-

投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	12,169	-	-
合計	8,073,775	12,169	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	7,480,501	-	-	-
未収入金	247	-	-	-
未収委託者報酬	972,599	-	-	-
未収運用受託報酬	3,009,122	-	-	-
未収投資助言報酬	507,363	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	-	19,725	2,959	-
合計	11,969,834	19,725	2,959	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項の経過措置を適用した投資信託については注記を省略しております。当該投資信託の貸借対照表計上額は37,596千円であります。

（有価証券関係）

#### 1. その他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	15,870	13,100	2,770
	小計	15,870	13,100	2,770
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,430	3,600	169
	小計	3,430	3,600	169
合計		19,301	16,700	2,601

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
--	----	----------	------	----

貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,723	-	277
合計	1,723	-	277

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

（税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	68,830千円	77,607千円
未払事業所税	1,246千円	1,363千円
未払事業税	54,775千円	36,333千円
未確定債務	757千円	757千円
減価償却超過額	3,840千円	3,090千円
その他有価証券評価差額金	51千円	357千円
繰延税金資産小計	129,502千円	119,511千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	129,502千円	119,511千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	848千円	939千円
繰延税金負債合計	848千円	939千円
繰延税金資産の純額	128,654千円	118,572千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
住民税均等割	0.06%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4．収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,083,778

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社りそなホールディングス	東京都江東区	50,472	持株会社としての経営管理	(直接)100%	連結納税	連結納税に係る個別帰属額(注1)	1,029,080	その他未払金	1,030,722

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
----	--------	-----	-------------------	-------	--------------------	-----------	-------	--------------	----	----------------------

親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	4,459,201	未収運用 受託報酬	2,531,968
						投資助言 報酬 (注2)	624,314	未収投資 助言報酬	358,053
						支払手数料 (注3)	746,352	未払 手数料	164,487

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	株式会 社 りそなホー ル ディン グス	東京 都 江東 区	50,552	持株会 社 とし ての 経営 管理	(直接) 100%	連結納 税	連結納 税に 係る 個別 帰属 額 (注1)	1,311,417	その他 未払 金	1,311,908

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会 社 りそな銀行	大阪 市 中央 区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬(注1)	5,202,291	未収運用 受託報酬	2,880,437
							投資助言 報酬(注2)	762,418	未収投資 助言報酬	432,666
							支払手数料 (注3)	922,420	未払 手数料	175,773

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,525円29銭	2,448円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失( )	699円57銭	923円09銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	2,770,298	3,655,460
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

## （重要な後発事象）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1)中間貸借対照表

（単位：千円）

第8期中間会計期間 (2022年9月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
預金		8,356,287
前払費用		217,654
未収入金		245
未収委託者報酬		948,060
未収運用受託報酬		2,829,020
未収投資助言報酬		494,028
流動資産計		12,845,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	9,499
器具備品	1	21,413
有形固定資産計		30,912
無形固定資産		
ソフトウェア		13,217
無形固定資産計		13,217
投資その他の資産		
投資有価証券		35,910
繰延税金資産		105,862
投資その他の資産計		141,772

固定資産計	185,902
資産合計	13,031,199

(単位：千円)

第8期中間会計期間  
(2022年9月30日現在)

負債の部	
流動負債	
未払金	
未払手数料	240,761
その他未払金	285,686
未払費用	112,078
未払法人税等	730,903
未払事業所税	2,619
未払消費税等	2 117,638
賞与引当金	207,789
預り金	2,341
流動負債計	1,699,819
負債合計	1,699,819
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	490,000
資本剰余金計	490,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	9,842,603
利益剰余金計	9,842,603
株主資本計	11,332,603
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,223
評価・換算差額等計	1,223
純資産合計	11,331,379
負債・純資産合計	13,031,199

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第8期中間会計期間  
(自 2022年4月1日  
至 2022年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	2,300,642
運用受託報酬	2,596,274
投資助言報酬	483,191
営業収益計	5,380,108
営業費用	
支払手数料	586,822
広告宣伝費	24,388
調査費	

調査費		869,172
委託調査費		84,550
委託計算費		146,218
事務委託費		12,840
営業雑経費		
印刷費		49,348
協会費		10,814
販売促進費		521
その他		33,942
営業費用計		1,818,619
一般管理費		
給料		
役員報酬		64,179
給料・手当		675,953
賞与		22,708
賞与引当金繰入額		207,789
旅費交通費		9,760
租税公課		42,925
不動産賃借料		51,972
固定資産減価償却費	1	6,075
諸経費		133,319
一般管理費計		1,214,682
営業利益		2,346,806
営業外収益		
受取利息		99
受取配当金		44
投資有価証券売却益		564
雑収入		1,173
営業外収益計		1,882
営業外費用		
投資有価証券売却損		290
為替差損		4,655
雑損失		22
営業外費用計		4,967
経常利益		2,343,721
税引前中間純利益		2,343,721
法人税、住民税及び事業税		691,097
法人税等調整額		13,831
法人税等計		704,928
中間純利益		1,638,792

## (3)中間株主資本等変動計算書

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

当中間期変動額						
当中間純利益				1,638,792	1,638,792	1,638,792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計		-	-	1,638,792	1,638,792	1,638,792
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	9,842,603	9,842,603	11,332,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当中間期変動額			
当中間純利益			1,638,792
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,542	2,542	2,542
当中間期変動額合計	2,542	2,542	1,636,250
当中間期末残高	1,223	1,223	11,331,379

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

器具備品 3～20年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## 賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

## 4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## 投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

## 投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

#### 投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

#### （追加情報）

##### （グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い）

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

##### （会計方針の変更）

##### （時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### 注記事項

##### （中間貸借対照表関係）

##### 1 有形固定資産の減価償却累計額

第8期中間会計期間 (2022年9月30日)	
建物	2,490千円
器具備品	36,692千円

##### 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

##### （中間損益計算書関係）

##### 1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第8期中間会計期間 (2022年9月30日)	
有形固定資産	4,693千円
無形固定資産	1,382千円

##### （中間株主資本等変動計算書関係）

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

##### 2 配当に関する事項

該当事項はありません。

##### （金融商品関係）

##### 1 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委

託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第8期中間会計期間（2022年9月30日現在）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	35,910	35,910	-
資産計	35,910	35,910	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：千円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 投資信託	-	35,910	-	35,910
資産計	-	35,910	-	35,910

（有価証券関係）

1. その他有価証券

第8期中間会計期間（2022年9月30日現在）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	9,425	8,100	1,325
	小計	9,425	8,100	1,325
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	26,484	29,574	3,089
	小計	26,484	29,574	3,089
資産計		35,910	37,674	1,763

（収益認識関係）

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

第8期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. セグメント情報



当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	2,811,251

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

### (1 株当たり情報)

	第8期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	2,861円45銭
1株当たり中間純利益金額	413円83銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第8期中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益(千円)	1,638,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,638,792
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000

### (重要な後発事象)

第8期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### <再信託受託会社の概要>

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円（2022年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んで
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	

松井証券株式会社	11,945百万円	います。
マネックス証券株式会社（注）	12,200百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（注）マネックス証券株式会社は、株式会社SBI新生銀行との金融商品仲介業務における包括的業務提携に伴い、株式会社SBI新生銀行に募集の取扱いを委託します。

## 2【関係業務の概要】

### （1）受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

### （2）販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

## 3【資本関係】

### （1）受託会社

該当事項はありません。

### （2）販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

（1）目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

（2）目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。

（3）目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。

（4）目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

（5）有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。

（6）目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田	信之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	畑中	建二	印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年9月7日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i 先進国株式インデックスの2021年6月26日から2022年6月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Smart-i 先進国株式インデックスの2022年6月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月2日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松崎	雅則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石坂	武嗣

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。



- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年3月9日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i先進国株式インデックスの2022年6月28日から2022年12月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Smart-i先進国株式インデックスの2022年12月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年6月28日から2022年12月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。